

平成 23 年 度

根室市各会計歳入歳出
決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

根室市監査委員

根 監 第 53 号
平成24年 9月 6日

根室市長 長 谷 川 俊 輔 様

根室市監査委員 宮 野 洋 志

根室市監査委員 五 十 嵐 寛

**平成23年度根室市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成23年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成23年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	25
(5) む す び	35
6. 特 別 会 計	36
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	36
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	38
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	41
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	43
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	45
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	47
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	49
8. 財 産 に 関 する 調 書	49
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	49
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	49
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	50
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	50
 (付 表)	
平成23年度 根室市各会計決算審査資料	51

平成23年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計

平成23年度 根室市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

平成23年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成23年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

平成23年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成23年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 各会計決算付属書類

平成23年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 定額資金運用基金の運用状況

平成23年度 根室市土地開発基金運用状況

平成23年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

平成23年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

2. 審査の期間

(1) 決算書等の受理

平成24年 7月24日

(2) 審査の期間

平成24年 7月24日から平成24年 8月31日まで

(3) 審査の方法及び範囲

平成23年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

平成23年度の一般会計及び特別会計の予算総額22,851,777千円に対する決算額は、次のとおりである。

なお、老人保健特別会計については、平成22年度をもって廃止となっているものである。

歳入	22,458,829千円	(予算に対する割合 98.3%)
歳出	22,274,921千円	(予算に対する割合 97.5%)
差引残額	183,908千円	

また、一般・特別会計を合わせた予算に対する決算額は、前年度（老人保健特別会計を除く。）に比較し、歳入総額で4.4%下回り、歳出総額で3.9%下回っている。

一般会計は、歳入16,431,252千円、歳出16,280,706千円の決算額となり執行率は歳入97.7%、歳出96.8%の結果から、150,546千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源15,773千円を控除した実質収支額においても134,773千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかったところである。

各会計歳入歳出決算一覧表

(単位 円)

会計別	項目	歳入歳出決算		
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差引残額
一	般 会 計	16,431,251,910	16,280,706,314	150,545,596
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	8,749,997	3,941,080	4,808,917
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	4,145,790,444	4,140,207,700	5,582,744
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	27,235,016	27,235,016	0
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	57,367,651	55,388,239	1,979,412
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	1,479,417,595	1,459,491,540	19,926,055
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	309,016,635	307,951,135	1,065,500
	小 計	6,027,577,338	5,994,214,710	33,362,628
		合 計	22,458,829,248	22,274,921,024

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金685,135千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	21,773,694千円
歳	出	21,589,786千円
差	引 残 高	183,908千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

会計別		項目	繰入	繰出
一般		会計	0	685,134,804
特別	会計	市民交通傷害共済事業 特別会計	321,200	0
		国民健康保険 特別会計事業勘定	341,328,159	0
		流通加工センター汚水処理 事業特別会計	14,468,749	0
		農業用水事業特別会計	0	0
		介護保険 特別会計事業勘定	230,994,885	0
		後期高齢者医療 特別会計	98,021,811	0
		小計	685,134,804	0
合計			685,134,804	685,134,804

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実質収支総括表

(単位 円)

会計別	項目		歳入歳出 差引総額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
一般	16,431,251,910	16,280,706,314	150,545,596	15,772,051	134,773,545
特別	6,027,577,338	5,994,214,710	33,362,628	0	33,362,628
総計	22,458,829,248	22,274,921,024	183,908,224	15,772,051	168,136,173
重複	685,134,804	685,134,804	0	0	0
差引純計	21,773,694,444	21,589,786,220	183,908,224	15,772,051	168,136,173

一 般 会 計

5. 一般会計

(1) 決算の概要

平成23年度一般会計の予算現額16,816,067千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額150,546千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 16,431,252千円
歳出 16,280,706千円

決算収支状況 (単位 円・%)

区分 \ 年度	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入(A)	16,431,251,910	17,469,954,383	△1,038,702,473	△5.9
歳出(B)	16,280,706,314	17,247,039,096	△966,332,782	△5.6
形式収支(C)(A-B)	150,545,596	222,915,287	△72,369,691	△32.5
翌年度へ繰越すべき財源(D)	15,772,051	13,859,000	1,913,051	13.8
実質収支(C)-(D)	134,773,545	209,056,287	△74,282,742	△35.5

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は27.7%：72.3%（前年度24.8%：75.2%）であり、対前年度増減率で自主財源は5.2%増（前年度1.7%増）、依存財源は9.6%減（前年度11.0%増）となっており、自主財源にあつては構成比率、対前年度増減率ともに前年度を上回っている。依存財源は構成比率、対前年度増減率ともに前年度を下回っている。

財源別年度別比較表 (単位 千円・%)

区分 \ 財源	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	23	22	21	23	22	21
歳入合計	16,431,252	17,469,954	16,226,851	100.0	100.0	100.0	△5.9	7.7	△6.1
自主財源	4,557,076	4,333,045	4,386,795	27.7	24.8	27.0	5.2	△1.2	△3.1
依存財源	11,874,176	13,136,909	11,840,056	72.3	75.2	73.0	△9.6	11.0	9.9

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は89.2%：10.8%（前年度82.5%：17.5%）であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して6.7ポイント上回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で5.6%の減少であり、消費的経費では2.1%増加（前年度1.7%増加）し、投資的経費では41.9%減少（前年度50.3%増加）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は50.3%（前年度45.5%）で前年度を4.8ポイント上回っている。

これを対前年度増減率についてみると、4.3%増加（前年度5.6%増加）で前年度を1.3ポイント下回る結果となっている。

(単位 千円・%)

財源	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		平成23年度	平成22年度	平成21年度	23	22	21	23	22	21
	歳出合計	16,280,706	17,247,039	15,993,473	100.0	100.0	100.0	△ 5.6	7.8	6.2
	消費的経費	14,528,306	14,229,160	13,985,072	89.2	82.5	87.4	2.1	1.7	5.2
	投資的経費	1,752,400	3,017,879	2,008,401	10.8	17.5	12.6	△ 41.9	50.3	13.2
	義務的経費	8,192,382	7,854,251	7,436,058	50.3	45.5	46.5	4.3	5.6	△ 0.3
	人件費	3,508,725	3,629,331	3,528,500	21.6	21.0	22.1	△ 3.3	2.9	1.0
	扶助費	2,235,359	2,147,690	1,743,786	13.7	12.5	10.9	4.1	23.2	△ 0.7
	公債費	2,448,298	2,077,230	2,163,772	15.0	12.0	13.5	17.9	△ 4.0	△ 2.0

(2) 財政諸比率等

平成23年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、平成23年度の指数は0.304であり、ほぼ横ばいであるが依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少ないと考えられ、一般的に75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。平成23年度の経常収支比率は89.9%と近年横ばい状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 %・千円)

区 分	年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度
財政力指数(3年平均)		0.304	0.309	0.322
基準財政収入額		2,603,620	2,487,031	2,627,572
基準財政需要額		8,489,454	8,507,173	8,392,416
経常収支比率		89.9	86.8	89.2
経常経費充当一般財源		8,809,382	8,754,012	8,589,485
経常一般財源		9,802,433	10,083,347	9,631,908

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

平成23年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	16,816,067,000	17,695,015,000	△ 878,948,000	△ 5.0
調 定 額 B	17,117,681,125	17,925,748,957	△ 808,067,832	△ 4.5
収 入 済 額 C	16,431,251,910	17,469,954,383	△ 1,038,702,473	△ 5.9
予算対決算 C - A	△ 384,815,090	△ 225,060,617	△ 159,754,473	
執 行 率 C / A	97.7	98.7		△ 1.0
収 入 率 C / B	96.0	97.5		△ 1.5
不 納 欠 損 額	25,502,167	24,279,909	1,222,258	5.0
収 入 未 済 額	660,927,048	431,514,665	229,412,383	53.2
過誤納金還付未済額	2,200	38,157	△ 35,957	△ 94.2

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 款 別	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	△ 10,113,354	△ 0.3	△ 14,139,306	99.5
地 方 譲 与 税	△ 3,870,479	△ 2.5	14,803,242	110.8
利 子 割 交 付 金	△ 2,451,000	△ 19.5	△ 653,000	93.9
配 当 割 交 付 金	237,000	7.5	1,684,000	197.4
株式等譲渡所得割交付金	△ 129,000	△ 12.6	95,000	111.9
地方消費税交付金	△ 1,219,000	△ 0.4	10,472,000	103.4
ゴルフ場利用税交付金	29,596	3.0	150,156	117.6
自動車取得税交付金	△ 5,571,000	△ 18.1	△ 5,064,000	83.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 41,000	△ 0.5	679,000	108.5
地方特例交付金	△ 6,737,000	△ 15.0	0	100.0
地 方 交 付 税	△ 34,672,000	△ 0.5	46,000	100.0
交通安全対策特別交付金	△ 114,000	△ 3.8	△ 316,000	90.1
分担金及び負担金	△ 7,874,285	△ 3.6	△ 6,255,997	97.1
使用料及び手数料	△ 6,867,748	△ 1.8	△ 4,974,273	98.7
国 庫 支 出 金	△ 947,182,246	△ 37.0	△ 206,680,967	88.6
道 支 出 金	21,128,118	1.8	520,928	100.0
財 産 収 入	2,214,271	2.8	△ 6,027,426	93.1
寄 附 金	△ 4,983,899	△ 12.2	△ 13,657	100.0
繰 入 金	123,914,995	133.4	△ 136,322	99.9
繰 越 金	△ 6,415,625	△ 2.7	462	100.0
諸 収 入	134,155,183	39.6	9,695,070	102.1
市 債	△ 282,140,000	△ 16.4	△ 178,700,000	89.0
合 計	△ 1,038,702,473	△ 5.9	△ 384,815,090	97.7

次に、調定額に対する収入率は96.0%で660,927千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して229,412千円増加しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、平成23年度及び平成24年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して25,744千円減少となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率	23年度	22年度
市 税	135,162,801	170,537,322	△ 35,374,521	△ 20.7	95.0	93.9
分担金及び負担金	23,951,300	25,160,775	△ 1,209,475	△ 4.8	88.2	89.6
使用料及び手数料	38,670,243	31,932,682	6,737,561	21.1	90.4	91.9
国 庫 支 出 金	214,264,000	129,308,000	84,956,000	65.7	88.3	95.2
財 産 収 入	50,893,497	48,438,257	2,455,240	5.1	61.5	62.1
諸 収 入	19,985,207	18,337,629	1,647,578	9.0	95.9	94.9
市 債	178,000,000	7,800,000	170,200,000	2182.1	89.0	99.5
合 計	660,927,048	431,514,665	229,412,383	53.2		

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率	23年度	22年度
市 税	135,162,801	170,537,322	△ 35,374,521	△ 20.7	95.0	93.9
分担金及び負担金	23,951,300	25,160,775	△ 1,209,475	△ 4.8	88.2	89.6
使用料及び手数料	38,670,243	31,932,682	6,737,561	21.1	90.4	91.9
財 産 収 入	50,893,497	48,438,257	2,455,240	5.1	61.5	62.1
諸 収 入	19,985,207	18,337,629	1,647,578	9.0	95.9	94.9
合 計	268,663,048	294,406,665	△ 25,743,617	△ 8.7		

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	2,946,562,000	2,874,339,000	72,223,000	2.5
調 定 額	B	3,087,010,901	3,135,047,052	△ 48,036,151	△ 1.5
収 入 済 額	C	2,932,422,694	2,942,536,048	△ 10,113,354	△ 0.3
予 算 対 決 算	C - A	△ 14,139,306	68,197,048	△ 82,336,354	
執 行 率	C / A	99.5	102.4		△ 2.9
収 入 率	C / B	95.0	93.9		1.1
不 納 欠 損 額		19,425,406	21,973,682	△ 2,548,276	△ 11.6
収 入 未 済 額		135,162,801	170,537,322	△ 35,374,521	△ 20.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		0	31,867	△ 31,867	皆減

上表のとおり収入済額は2,932,423千円で、前年度に比較し10,113千円の減少であり、調定額に対する収入率は95.0%である。
各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
税 目 別					
市 民 税		1,391,930,363	1,471,896,834	△ 79,966,471	△ 5.4
	個 人	1,175,892,444	1,240,484,216	△ 64,591,772	△ 5.2
	法 人	216,037,919	231,412,618	△ 15,374,699	△ 6.6
固 定 資 産 税		1,014,174,311	989,831,461	24,342,850	2.5
	純 固 定 資 産 税	977,799,711	953,639,561	24,160,150	2.5
	交 付 金 ・ 納 付 金	36,374,600	36,191,900	182,700	0.5
軽 自 動 車 税		52,170,190	51,960,560	209,630	0.4
市 た ば こ 税		331,834,074	290,901,584	40,932,490	14.1
都 市 計 画 税		142,313,756	137,945,609	4,368,147	3.2
合 計		2,932,422,694	2,942,536,048	△ 10,113,354	△ 0.3

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度
税 目 別			
市 民 税	47.5	50.0	51.1
固 定 資 産 税	34.6	33.6	33.1
軽 自 動 車 税	1.8	1.8	1.7
市 た ば こ 税	11.3	9.9	9.5
都 市 計 画 税	4.9	4.7	4.7
合 計	100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,411,843,000	1,429,690,000	△ 17,847,000	△ 1.2
調 定 額	B	1,490,114,126	1,598,706,175	△ 108,592,049	△ 6.8
収 入 済 額	C	1,391,930,363	1,471,896,834	△ 79,966,471	△ 5.4
予 算 対 決 算	C-A	△ 19,912,637	42,206,834	△ 62,119,471	
執 行 率	C / A	98.6	103.0		△ 4.4
収 入 率	C / B	93.4	92.1		1.3
不 納 欠 損 額		12,814,860	11,773,320	1,041,540	8.8
収 入 未 済 額		85,368,903	115,036,021	△ 29,667,118	△ 25.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		0	31,867	△ 31,867	皆減

上表のとおり収入済額は1,391,930千円で、前年度に比較し79,966千円の減少であり、調定額に対する収入率は93.4%である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		増 減		増 減 率	
区 分		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率		
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,180,458,001	97.9	1,243,435,630	98.0	△ 62,977,629	△ 0.1	△ 5.1
		収 入 済 額	1,155,562,768		1,218,606,351		△ 63,043,583		△ 5.2
	法 人	調 定 額	195,735,300	99.0	253,355,000	91.1	△ 57,619,700	7.9	△ 22.7
		収 入 済 額	193,705,500		230,828,800		△ 37,123,300		△ 16.1
	計	調 定 額	1,376,193,301	98.0	1,496,790,630	96.8	△ 120,597,329	1.2	△ 8.1
		収 入 済 額	1,349,268,268		1,449,435,151		△ 100,166,883		△ 6.9
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	89,662,843	22.7	98,990,445	22.1	△ 9,327,602	0.6	△ 9.4
		収 入 済 額	20,329,676		21,877,865		△ 1,548,189		△ 7.1
	法 人	調 定 額	24,257,982	92.1	2,925,100	20.0	21,332,882	72.1	729.3
		収 入 済 額	22,332,419		583,818		21,748,601		3725.2
	計	調 定 額	113,920,825	37.4	101,915,545	22.0	12,005,280	15.4	11.8
		収 入 済 額	42,662,095		22,461,683		20,200,412		89.9
合 計	個 人	調 定 額	1,270,120,844	92.6	1,342,426,075	92.4	△ 72,305,231	0.2	△ 5.4
		収 入 済 額	1,175,892,444		1,240,484,216		△ 64,591,772		△ 5.2
	法 人	調 定 額	219,993,282	98.2	256,280,100	90.3	△ 36,286,818	7.9	△ 14.2
		収 入 済 額	216,037,919		231,412,618		△ 15,374,699		△ 6.6
	計	調 定 額	1,490,114,126	93.4	1,598,706,175	92.1	△ 108,592,049	1.3	△ 6.8
		収 入 済 額	1,391,930,363		1,471,896,834		△ 79,966,471		△ 5.4

2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
区分					
予算現額	A	1,007,342,000	988,113,000	19,229,000	1.9
調定額	B	1,061,751,002	1,045,336,439	16,414,563	1.6
収入済額	C	1,014,174,311	989,831,461	24,342,850	2.5
予算対決算	C-A	6,832,311	1,718,461	5,113,850	
執行率	C/A	100.7	100.2		0.5
収入率	C/B	95.5	94.7		0.8
不納欠損額		5,592,559	8,662,082	△ 3,069,523	△ 35.4
収入未済額		41,984,132	46,842,896	△ 4,858,764	△ 10.4

上表のとおり収入済額は1,014,174千円で、前年度に比較し24,343千円の増加であり、調定額に対する収入率は95.5%である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			平成23年度		平成22年度		増減		
区分			税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年課税分	調定額	978,645,100	98.0	972,186,800	97.4	6,458,300	0.6	0.7
		収入済額	959,517,565		947,347,140		12,170,425		1.3
滞納繰越分		調定額	46,731,302	39.1	36,957,739	17.0	9,773,563	22.1	26.4
		収入済額	18,282,146		6,292,421		11,989,725		190.5
計		調定額	1,025,376,402	95.4	1,009,144,539	94.5	16,231,863	0.9	1.6
		収入済額	977,799,711		953,639,561		24,160,150		2.5
交付金		調定額	36,374,600	100.0	36,191,900	100.0	182,700	0.0	0.5
納付金		収入済額	36,374,600		36,191,900		182,700		0.5
合 計	現年課税分	調定額	1,015,019,700	98.1	1,008,378,700	97.5	6,641,000	0.6	0.7
		収入済額	995,892,165		983,539,040		12,353,125		1.3
滞納繰越分		調定額	46,731,302	39.1	36,957,739	17.0	9,773,563	22.1	26.4
		収入済額	18,282,146		6,292,421		11,989,725		190.5
計		調定額	1,061,751,002	95.5	1,045,336,439	94.7	16,414,563	0.8	1.6
		収入済額	1,014,174,311		989,831,461		24,342,850		2.5

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		51,158,000	50,965,000	193,000	0.4
調 定 額 B		54,073,397	54,128,354	△ 54,957	△ 0.1
収 入 済 額 C		52,170,190	51,960,560	209,630	0.4
予算対決算C-A		1,012,190	995,560	16,630	
執行率 C / A		102.0	102.0		0.0
収入率 C / B		96.5	96.0		0.5
不 納 欠 損 額		204,021	285,297	△ 81,276	△ 28.5
収 入 未 済 額		1,699,186	1,882,497	△ 183,311	△ 9.7

上表のとおり収入済額は52,170千円で、前年度に比較し210千円の増加であり、調定額に対する収入率は96.5%である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減		
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現 年 課 税 分	調 定 額	52,190,900	99.1	51,536,700	98.9	654,200	0.2	1.3
	収 入 済 額	51,733,720		50,966,338		767,382		1.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,882,497	23.2	2,591,654	38.4	△ 709,157	△ 15.2	△ 27.4
	収 入 済 額	436,470		994,222		△ 557,752		△ 56.1
合 計	調 定 額	54,073,397	96.5	54,128,354	96.0	△ 54,957	0.5	△ 0.1
	収 入 済 額	52,170,190		51,960,560		209,630		0.4

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

区分	年度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		335,194,000	265,568,000	69,626,000	26.2
調 定 額 B		331,834,074	290,901,584	40,932,490	14.1
収 入 済 額 C		331,834,074	290,901,584	40,932,490	14.1
予算対決算C-A		△ 3,359,926	25,333,584	△ 28,693,510	
執行率 C / A		99.0	109.5		△ 10.5
収入率 C / B		100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は331,834千円で、前年度に比較し40,932千円の増加であり、調定額に対する収入率は100.0%である。

5項. 都市計画税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	141,025,000	140,003,000	1,022,000	0.7
調定額 B	149,238,302	145,974,500	3,263,802	2.2
収入済額 C	142,313,756	137,945,609	4,368,147	3.2
予算対決算 C-A	1,288,756	△ 2,057,391	3,346,147	
執行率 C / A	100.9	98.5		2.4
収入率 C / B	95.4	94.5		0.9
不納欠損額	813,966	1,252,983	△ 439,017	△ 35.0
収入未済額	6,110,580	6,775,908	△ 665,328	△ 9.8

上表のとおり収入済額は142,314千円で、前年度に比較し4,368千円の増加であり、調定額に対する収入率は95.4%である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	142,436,800	98.0	140,628,500	97.4	1,808,300	0.6	1.3
	収入済額	139,652,884		137,035,400		2,617,484		1.9
滞納繰越分	調定額	6,801,502	39.1	5,346,000	17.0	1,455,502	22.1	27.2
	収入済額	2,660,872		910,209		1,750,663		192.3
合計	調定額	149,238,302	95.4	145,974,500	94.5	3,263,802	0.9	2.2
	収入済額	142,313,756		137,945,609		4,368,147		3.2

2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	136,850,000	155,532,000	△ 18,682,000	△ 12.0
調定額 B	151,653,242	155,523,721	△ 3,870,479	△ 2.5
収入済額 C	151,653,242	155,523,721	△ 3,870,479	△ 2.5
予算対決算 C-A	14,803,242	△ 8,279	14,811,521	
執行率 C / A	110.8	100.0		10.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は151,653千円で、前年度に比較し3,870千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は110.8%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	53,056	98,612	△ 45,556	△ 46.2
自動車重量譲与税	109,435,000	109,680,000	△ 245,000	△ 0.2
地方揮発油譲与税	42,165,186	45,745,109	△ 3,579,923	△ 7.8
合 計	151,653,242	155,523,721	△ 3,870,479	△ 2.5

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,771,000	8,559,000	2,212,000	25.8
調定額 B	10,118,000	12,569,000	△ 2,451,000	△ 19.5
収入済額 C	10,118,000	12,569,000	△ 2,451,000	△ 19.5
予算対決算 C - A	△ 653,000	4,010,000	△ 4,663,000	
執行率 C / A	93.9	146.9		△ 53.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は10,118千円で、前年度に比較し2,451千円の減少となっている。また、予算現額に対する執行率は93.9%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	1,729,000	744,000	985,000	132.4
調定額 B	3,413,000	3,176,000	237,000	7.5
収入済額 C	3,413,000	3,176,000	237,000	7.5
予算対決算 C - A	1,684,000	2,432,000	△ 748,000	
執行率 C / A	197.4	426.9		△ 229.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は3,413千円で、前年度に比較し237千円の増加となっている。また、予算現額に対する執行率は197.4%である。

5款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	800,000	680,000	120,000	17.6
調定額 B	895,000	1,024,000	△ 129,000	△ 12.6
収入済額 C	895,000	1,024,000	△ 129,000	△ 12.6
予算対決算 C-A	95,000	344,000	△ 249,000	
執行率 C / A	111.9	150.6		△ 38.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 895 千円で、前年度に比較し 129 千円の減少となっている。
また、予算現額に対する執行率は 111.9% である。

6款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	305,167,000	316,858,000	△ 11,691,000	△ 3.7
調定額 B	315,639,000	316,858,000	△ 1,219,000	△ 0.4
収入済額 C	315,639,000	316,858,000	△ 1,219,000	△ 0.4
予算対決算 C-A	10,472,000	0	10,472,000	
執行率 C / A	103.4	100.0		3.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 315,639 千円で、前年度に比較し 1,219 千円の減少となっている。
また、予算現額に対する執行率は 103.4% である。

7款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	853,000	1,053,000	△ 200,000	△ 19.0
調定額 B	1,003,156	973,560	29,596	3.0
収入済額 C	1,003,156	973,560	29,596	3.0
予算対決算 C-A	150,156	△ 79,440	229,596	
執行率 C / A	117.6	92.5		25.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 1,003 千円で、前年度に比較し 30 千円の増加となっている。
また、予算現額に対する執行率は 117.6% である。

8款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	30,285,000	27,165,000	3,120,000	11.5
調定額 B	25,221,000	30,792,000	△ 5,571,000	△ 18.1
収入済額 C	25,221,000	30,792,000	△ 5,571,000	△ 18.1
予算対決算 C-A	△ 5,064,000	3,627,000	△ 8,691,000	
執行率 C / A	83.3	113.4		△ 30.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 25,221 千円で、前年度に比較し 5,571 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 83.3% である。

9款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	8,000,000	8,047,000	△ 47,000	△ 0.6
調定額 B	8,679,000	8,720,000	△ 41,000	△ 0.5
収入済額 C	8,679,000	8,720,000	△ 41,000	△ 0.5
予算対決算 C-A	679,000	673,000	6,000	
執行率 C / A	108.5	108.4		0.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 8,679 千円で、前年度に比較し 41 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 108.5% である。

10款. 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	38,200,000	44,937,000	△ 6,737,000	△ 15.0
調定額 B	38,200,000	44,937,000	△ 6,737,000	△ 15.0
収入済額 C	38,200,000	44,937,000	△ 6,737,000	△ 15.0
予算対決算 C-A	0	0	0	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 38,200 千円で、前年度に比較し 6,737 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 100.0% である。

11款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	7,075,115,000	7,109,833,000	△ 34,718,000	△ 0.5
調定額 B	7,075,161,000	7,109,833,000	△ 34,672,000	△ 0.5
収入済額 C	7,075,161,000	7,109,833,000	△ 34,672,000	△ 0.5
予算対決算 C-A	46,000	0	46,000	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は7,075,161千円で、前年度に比較し34,672千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	5,885,834,000	6,011,503,000	△ 125,669,000	△ 2.1
特別交付税	1,189,327,000	1,098,330,000	90,997,000	8.3
合計	7,075,161,000	7,109,833,000	△ 34,672,000	△ 0.5

12款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	3,200,000	3,272,000	△ 72,000	△ 2.2
調定額 B	2,884,000	2,998,000	△ 114,000	△ 3.8
収入済額 C	2,884,000	2,998,000	△ 114,000	△ 3.8
予算対決算 C-A	△ 316,000	△ 274,000	△ 42,000	
執行率 C / A	90.1	91.6		△ 1.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は2,884千円で、前年度に比較し114千円の減少となっている。また、予算現額に対する執行率は90.1%である。

13款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	214,133,000	221,294,000	△ 7,161,000	△ 3.2
調定額 B	235,781,078	240,912,063	△ 5,130,985	△ 2.1
収入済額 C	207,877,003	215,751,288	△ 7,874,285	△ 3.6
予算対決算 C-A	△ 6,255,997	△ 5,542,712	△ 713,285	
執行率 C / A	97.1	97.5		△ 0.4
収入率 C / B	88.2	89.6		△ 1.4
不納欠損額	3,952,775	0	3,952,775	皆増
収入未済額	23,951,300	25,160,775	△ 1,209,475	△ 4.8
過誤納金還付未済金	0	6,290	△ 6,290	皆減

上表のとおり収入済額は 207,877 千円で、前年度に比較し 7,874 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 97.1% である。

次に、調定額に対する収入率は 88.2% で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

科目 区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内の訳	
						現年度	過年度
児童福祉費負担金	111,327,400	89,823,200	80.7	0	21,504,200	5,055,810	16,448,390
知的障害者福祉費負担金	2,129,700	36,000	1.7	0	2,093,700	0	2,093,700
老人保護費負担金	24,140,391	19,851,216	82.2	3,952,775	336,400	57,100	279,300
身体障害者福祉費負担金	26,000	9,000	34.6	0	17,000	0	17,000

14款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	387,988,000	393,352,000	△ 5,364,000	△ 1.4
調定額 B	423,807,956	424,120,384	△ 312,428	△ 0.1
収入済額 C	383,013,727	389,881,475	△ 6,867,748	△ 1.8
予算対決算 C-A	△ 4,974,273	△ 3,470,525	△ 1,503,748	
執行率 C / A	98.7	99.1		△ 0.4
収入率 C / B	90.4	91.9		△ 1.5
不納欠損額	2,123,986	2,306,227	△ 182,241	△ 7.9
収入未済額	38,670,243	31,932,682	6,737,561	21.1
還付未済額	2,200	0	2,200	皆増

上表のとおり収入済額は 383,014 千円で、前年度に比較し 6,868 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 98.7% である。

次に、調定額に対する収入率は 90.4% であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
							現年度	過年度
墓地使用料		8,234,196	6,194,496	75.2	258,000	1,781,700	452,000	1,329,700
住宅使用料		200,451,353	164,152,223	81.9	1,712,586	34,586,544	13,860,148	20,726,396
市営住宅駐車場使用料		9,027,448	7,932,749	87.9	0	1,094,699	563,399	531,300
督促手数料		2,228,400	867,700	38.9	153,400	1,207,300	385,200	822,100

15款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
調定額 B	1,826,171,033	2,688,397,279	△ 862,226,246	△ 32.1	
収入済額 C	1,611,907,033	2,559,089,279	△ 947,182,246	△ 37.0	
予算対決算 C-A	△ 206,680,967	△ 233,883,721	27,202,754		
執行率 C/A	88.6	91.6		△ 3.0	
収入率 C/B	88.3	95.2		△ 6.9	
収入未済額	214,264,000	129,308,000	84,956,000	65.7	

上表のとおり収入済額は1,611,907千円で、前年度に比較し947,182千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は88.6%である。

次に、調定額に対する収入率は88.3%であり、214,264千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

16款. 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
調定額 B	1,187,525,928	1,166,397,810	21,128,118	1.8	
収入済額 C	1,187,525,928	1,166,397,810	21,128,118	1.8	
予算対決算 C-A	520,928	△ 2,183,190	2,704,118		
執行率 C/A	100.0	99.8		0.2	
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0	
収入未済額	0	0	0	0.0	

上表のとおり収入済額は1,187,526千円で、前年度に比較し21,128千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

次に、調定額に対する収入率は100.0%である。

17款. 財産収入

(単位 円・%)

年 度		平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	87,493,000	81,567,000	5,926,000	7.3
調 定 額	B	132,359,071	127,689,560	4,669,511	3.7
収 入 済 額	C	81,465,574	79,251,303	2,214,271	2.8
予 算 対 決 算	C - A	△ 6,027,426	△ 2,315,697	△ 3,711,729	
執 行 率	C / A	93.1	97.2		△ 4.1
収 入 率	C / B	61.5	62.1		△ 0.6
収 入 未 済 額		50,893,497	48,438,257	2,455,240	5.1

上表のとおり収入済額は81,466千円で、前年度に比較し2,214千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.1%である。

次に、調定額に対する収入率は61.5%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	左 の 内 訳	
						現 年 度	過 年 度
土地貸付収入	79,700,200	34,032,180	42.7	0	45,668,020	3,224,810	42,443,210
建物貸付収入	26,758,696	26,646,696	99.6	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	13,982,101	10,821,824	77.4	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

18款. 寄附金

(単位 円・%)

年 度		平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	35,722,000	40,704,000	△ 4,982,000	△ 12.2
調 定 額	B	35,708,343	40,692,242	△ 4,983,899	△ 12.2
収 入 済 額	C	35,708,343	40,692,242	△ 4,983,899	△ 12.2
予 算 対 決 算	C - A	△ 13,657	△ 11,758	△ 1,899	
執 行 率	C / A	100.0	100.0		0.0
収 入 率	C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は35,708千円で、前年度に比較し4,984千円の減少となっている。

19款. 繰入金

(単位 円・%)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算現額 A	216,968,000	93,600,000	123,368,000	131.8
調定額 B	216,831,678	92,916,683	123,914,995	133.4
収入済額 C	216,831,678	92,916,683	123,914,995	133.4
予算対決算 C-A	△ 136,322	△ 683,317	546,995	
執行率 C/A	99.9	99.3		0.6
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は216,832千円で、予算現額に対する執行率は99.9%である。また、前年度に比較し123,915千円の増加となっている。

これは、標津線代替輸送確保基金繰入金103,092千円、災害対策基金繰入金18,968千円などが増加したことによるものである。

20款. 繰越金

(単位 円・%)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算現額 A	226,962,000	233,378,000	△ 6,416,000	△ 2.7
調定額 B	226,962,462	233,378,087	△ 6,415,625	△ 2.7
収入済額 C	226,962,462	233,378,087	△ 6,415,625	△ 2.7
予算対決算 C-A	462	87	375	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は226,962千円で、前年度に比較し6,416千円の減少となっている。

21款. 諸収入

(単位 円・%)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算現額 A	463,099,000	340,430,000	122,669,000	36.0
調定額 B	492,779,277	356,976,516	135,802,761	38.0
収入済額 C	472,794,070	338,638,887	134,155,183	39.6
予算対決算 C-A	9,695,070	△ 1,791,113	11,486,183	
執行率 C/A	102.1	99.5		2.6
収入率 C/B	95.9	94.9		1.0
収入未済額	19,985,207	18,337,629	1,647,578	9.0

上表のとおり収入済額は472,794千円で、予算現額に対する執行率は102.1%である。

また、前年度に比較し134,155千円の増加となっている。

これは、アジア圏輸出促進協議会貸付金元利収入5,896千円、土地開発公社貸付金元利収入106,605千円が増加したものの、アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入6,129千円などが減少したことによるものである。

なお、調定額に対する収入率は95.9%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
							現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	10,457,000	5,631,000	53.8	0	0	4,826,000	666,000	4,160,000
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	0	82,000	0	82,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	15,389,593	5,591,710	36.3	0	0	9,797,883	1,188,558	8,609,325
生活保護費返還金	10,031,841	6,227,480	62.1	0	0	3,804,361	943,000	2,861,361
雑 入	1,474,963	0	0.0	0	0	1,474,963	0	1,474,963
内 訳 季節労働者生活資金貸付金損失補償本人負担金	1,474,963	0	0.0	0	0	1,474,963	0	1,474,963

22款. 市 債

(単位 円・%)

区 分	年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	1,620,577,000	1,778,117,000	△ 157,540,000	△ 8.9
調 定 額	B	1,619,877,000	1,731,817,000	△ 111,940,000	△ 6.5
収 入 済 額	C	1,441,877,000	1,724,017,000	△ 282,140,000	△ 16.4
予算対決算	C-A	△ 178,700,000	△ 54,100,000	△ 124,600,000	
執 行 率	C/A	89.0	97.0		△ 8.0
収 入 率	C/B	89.0	99.5		△ 10.5
収 入 未 済 額		178,000,000	7,800,000	170,200,000	2182.1

上表のとおり収入済額は1,441,877千円で、前年度に比較し282,140千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は89.0%である。

次に、調定額に対する収納率は89.0%であり、178,000千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

ア. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり25,502千円で、前年度に比較し1,222千円5.0%の増加となっている。

その内容をみると、市税が19,425千円で全体の76.2%を占めており、その主な理由は地方税法の規定に基づく債権の即時消滅及び消滅時効が完成したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
市 税	19,425,406	76.2	21,973,682	90.5	△ 2,548,276	△ 11.6		
市 民 税	12,814,860	50.3	11,773,320	48.5	1,041,540	8.8		
固 定 資 産 税	5,592,559	21.9	8,662,082	35.7	△ 3,069,523	△ 35.4		
軽 自 動 車 税	204,021	0.8	285,297	1.2	△ 81,276	△ 28.5		
都 市 計 画 税	813,966	3.2	1,252,983	5.2	△ 439,017	△ 35.0		
分 担 金 及 び 負 担 金	3,952,775	15.5	0	0.0	3,952,775	皆増		
老人福祉費負担金	3,952,775	15.5	0	0.0	3,952,775	皆増		
使 用 料 及 び 手 数 料	2,123,986	8.3	2,306,227	9.5	△ 182,241	△ 7.9		
住 宅 使 用 料	1,712,586	6.7	1,876,827	7.7	△ 164,241	△ 8.8		
墓 地 使 用 料	258,000	1.0	248,000	1.0	10,000	4.0		
督 促 手 数 料	153,400	0.6	181,400	0.7	△ 28,000	△ 15.4		
合 計	25,502,167	100.0	24,279,909	100.0	1,222,258	5.0		

イ. 収入未済額について

収入未済額は下表のとおり660,927千円で、前年度に比較し229,412千円53.2%の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税135,163千円（構成比20.5%）、国庫支出金214,264千円（構成比32.4%）などであるが、国庫支出金及び市債の全額392,264千円は、平成24年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は268,663千円となり、同じく前年度の収入未済額から繰越明許費充当財源を控除した収入未済額と比較すると25,744千円8.7%の減少となっている。また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は50.3%、次いで財産収入が18.9%となっている。

市税については、依然として景気が低迷する中であっても、更なる収入率の向上を望むものである。

なお、特に分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済金が生じていることから、より一層の収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	135,162,801	20.5	170,537,322	39.5	△ 35,374,521	△ 20.7
市 民 税	85,368,903	12.9	115,036,021	26.7	△ 29,667,118	△ 25.8
固 定 資 産 税	41,984,132	6.4	46,842,896	10.9	△ 4,858,764	△ 10.4
都 市 計 画 税	6,110,580	0.9	6,775,908	1.6	△ 665,328	△ 9.8
軽 自 動 車 税	1,699,186	0.3	1,882,497	0.4	△ 183,311	△ 9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	23,951,300	3.6	25,160,775	5.8	△ 1,209,475	△ 4.8
児 童 福 祉 費 負 担 金	21,504,200	3.3	18,652,900	4.3	2,851,300	15.3
老 人 保 護 費 負 担 金	336,400	0.1	4,352,175	1.0	△ 4,015,775	△ 92.3
知 的 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	2,093,700	0.3	2,129,700	0.5	△ 36,000	△ 1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	38,670,243	5.9	31,932,682	7.4	6,737,561	21.1
墓 地 使 用 料	1,781,700	0.3	1,837,700	0.4	△ 56,000	△ 3.0
住 宅 使 用 料	34,586,544	5.2	28,178,182	6.5	6,408,362	22.7
督 促 手 数 料	1,207,300	0.2	659,400	0.2	547,900	83.1
国 庫 支 出 金	214,264,000	32.4	129,308,000	30.0	84,956,000	65.7
産 地 水 産 業 強 化 支 援 事 業 補 助 金	83,830,000	12.7	0	0.0	83,830,000	皆増
学 校 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金	130,434,000	19.7	0	0.0	130,434,000	皆増
地 域 活 性 化 ・ き め 細 かな 臨 時 補 助 金	0	0.0	90,635,000	21.0	△ 90,635,000	皆減
地 域 活 性 化 ・ 住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 補 助 金 推 進 補 助 金	0	0.0	22,307,000	5.2	△ 22,307,000	皆減
安 全 ・ 安 心 な 学 校 づ く り 補 助 金	0	0.0	16,366,000	3.8	△ 16,366,000	皆減
財 産 収 入	50,893,497	7.7	48,438,257	11.2	2,455,240	5.1
土 地 貸 付 収 入	45,668,020	6.9	43,212,780	10.0	2,455,240	5.7
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.5	3,160,277	0.7	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.3	1,953,200	0.5	0	0.0
諸 収 入	19,985,207	3.0	18,337,629	4.2	1,647,578	9.0
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,826,000	0.7	4,915,000	1.1	△ 89,000	△ 1.8
ア イ ヌ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	9,797,883	1.5	8,733,305	2.0	1,064,578	12.2
生 活 保 護 費 返 還 金	3,804,361	0.6	3,132,361	0.7	672,000	21.5
雑 入	1,474,963	0.2	1,474,963	0.3	0	0.0
市 債	178,000,000	26.9	7,800,000	1.8	170,200,000	2182.1
教 育 債	178,000,000	26.9	7,800,000	1.8	170,200,000	2182.1
合 計	660,927,048	100.0	431,514,665	100.0	229,412,383	53.2

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

平成23年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	16,816,067,000	17,695,015,000	△ 878,948,000	△ 5.0
決 算 額	B	16,280,706,314	17,247,039,096	△ 966,332,782	△ 5.6
執 行 率	B / A	96.8	97.5		△ 0.7
翌年度繰越額	C	408,036,051	150,967,000	257,069,051	170.3
不用額	A - B - C	127,324,635	297,008,904	△ 169,684,269	△ 57.1

歳出決算総額における人件費・物件費・その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が0.6ポイント上回り、従って物件費・その他の経費の割合が0.6ポイント下回る結果となっている。

(単位 円・%)

区分	経 費 の 割 合				
	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	計 人 件 費 物 件 費 そ の 他 の 経 費		
平成23年度	3,615,072,072	12,665,634,242	16,280,706,314	22.2	77.8
平成22年度	3,733,482,263	13,513,556,833	17,247,039,096	21.6	78.4
増 減	△ 118,410,191	△ 847,922,591	△ 966,332,782	0.6	△ 0.6

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度と比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別	年度	平成23年度	平成22年度	増 減
1. 報 酬		364,808,318	355,412,109	9,396,209
2. 給 料		1,444,183,876	1,484,106,473	△ 39,922,597
3. 職 員 手 当 等		838,518,900	876,307,976	△ 37,789,076
4. 共 済 費		967,560,978	1,017,649,898	△ 50,088,920
7. 賃 金		104,826,709	94,685,503	10,141,206
11. 需 用 費		594,959,342	546,890,136	48,069,206
13. 委 託 料		1,331,728,791	1,316,768,862	14,959,929
14. 使用料及び賃借料		162,031,382	118,479,104	43,552,278
15. 工 事 請 負 費		1,360,985,081	2,463,167,044	△ 1,102,181,963
19. 負担金補助及び交付金		2,965,458,755	3,074,888,033	△ 109,429,278
20. 扶 助 費		2,104,082,790	2,008,805,657	95,277,133
21. 貸 付 金		226,650,000	213,250,000	13,400,000
23. 償還金利子及び割引料		2,479,821,877	2,120,084,049	359,737,828
25. 積 立 金		327,605,825	559,296,771	△ 231,690,946
28. 繰 出 金		691,154,199	666,934,696	24,219,503

また、付表1(2)に示すとおり歳出決算総額16,280,706千円のうち、他(特別)会計への繰出金は685,135千円であり、差引純歳出額15,595,572千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度(654,883千円)に比較して30,252千円の増加となっている。

ア. 補正予算について

平成23年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算16,093,000千円に対する補正額は572,100千円で、補正率は3.6%である。

これを前年度(補正額761,924千円・補正率4.9%)に比較すると、補正額が189,824千円、補正率が1.3ポイント下回っている。

補 正 状 況 調

(単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	190,085,000	1,787,000	0.9
2.	総 務 費	804,789,000	216,644,000	26.9
3.	民 生 費	3,596,995,000	△ 95,234,000	△ 2.6
4.	衛 生 費	2,157,128,000	190,100,000	8.8
5.	労 働 費	63,992,000	△ 4,230,000	△ 6.6
6.	農 林 水 産 業 費	456,063,000	95,965,000	21.0
7.	商 工 費	140,420,000	△ 3,066,000	△ 2.2
8.	土 木 費	1,758,534,000	△ 156,110,000	△ 8.9
9.	消 防 費	317,166,000	5,848,000	1.8
10.	教 育 費	886,254,000	334,288,000	37.7
11.	公 債 費	2,483,525,000	△ 28,000,000	△ 1.1
12.	諸 支 出 金	116,000,000	0	0.0
13.	職 員 費	3,110,039,000	△ 4,279,000	△ 0.1
14.	災 害 復 旧 費	10,000	10,387,000	103,870.0
15.	予 備 費	12,000,000	8,000,000	66.7
合 計		16,093,000,000	572,100,000	3.6

イ. 不用額について

本年度の不用額は127,325千円(前年度不用額297,009千円)で、予算現額16,816,067千円に対する割合は0.8%(前年度1.7%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりある。

1款. 議 会 費	10,368千円	6款. 農 林 水 産 業 費	4,409千円
2款. 総 務 費	28,904千円	8款. 土 木 費	17,725千円
3款. 民 生 費	13,435千円	10款. 教 育 費	17,936千円
4款. 衛 生 費	14,113千円	11款. 公 債 費	7,227千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1款. 議 会 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	191,982,880	181,615,187	10,367,693	94.6
平 成 2 2 年 度	136,968,336	135,496,629	1,471,707	98.9
増 減	55,014,544	46,118,558	8,895,986	△ 4.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は94.6%で10,368千円の不用額を生じている。

2款. 総 務 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	1,033,305,402	1,003,235,026	1,166,051	28,904,325	97.1
平 成 2 2 年 度	2,235,435,560	2,077,561,136	5,624,000	152,250,424	92.9
増 減	△ 1,202,130,158	△ 1,074,326,110	△ 4,457,949	△ 123,346,099	4.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.1%で1,166千円を翌年度に繰越し、28904千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	933,319,402	906,900,599	1,166,051	25,252,752	97.2
徴 税 費	72,659,000	70,502,625	0	2,156,375	97.0
戸籍住民基本台帳費	1,126,000	1,020,260	0	105,740	90.6
選 挙 費	19,051,000	17,863,670	0	1,187,330	93.8
統 計 調 査 費	1,681,000	1,680,600	0	400	100.0
監 査 委 員 費	5,469,000	5,267,272	0	201,728	96.3

3款. 民 生 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	3,512,894,219	3,499,459,181	0	13,435,038	99.6
平成22年度	3,336,821,340	3,310,380,047	9,946,000	16,495,293	99.2
増 減	176,072,879	189,079,134	△ 9,946,000	△ 3,060,255	0.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.6%で13,435千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社会福祉費	1,780,979,719	1,770,505,663	0	10,474,056	99.4
児童福祉費	929,966,500	927,157,034	0	2,809,466	99.7
生活保護費	801,948,000	801,796,484	0	151,516	100.0

4款. 衛 生 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	2,348,520,890	2,334,408,122	14,112,768	99.4
平成22年度	2,154,254,917	2,134,285,621	19,969,296	99.1
増 減	194,265,973	200,122,501	△ 5,856,528	0.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.4%で14,113千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保健衛生費	1,533,113,890	1,522,294,465	10,819,425	99.3
清 掃 費	815,407,000	812,113,657	3,293,343	99.6

5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度		59,762,000	59,274,892	487,108	99.2
平成 22 年度		63,723,000	62,109,197	1,613,803	97.5
増	減	△ 3,961,000	△ 2,834,305	△ 1,126,695	1.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.2%で487千円の不用額を生じている。

6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度		553,331,050	456,766,790	92,155,000	4,409,260	82.5
平成 22 年度		446,870,710	441,801,637	0	5,069,073	98.9
増	減	106,460,340	14,965,153	92,155,000	△ 659,813	△ 16.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は82.5%で4,409千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農 業 費		177,906,000	177,312,195	0	593,805	99.7
林 業 費		10,388,000	10,134,171	0	253,829	97.6
自 然 保 護 費		22,143,550	21,770,418	0	373,132	98.3
水 産 業 費		342,893,500	247,550,006	92,155,000	3,188,494	72.2

7款. 商工費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 23 年度		137,354,000	135,072,066	2,281,934	98.3
平成 22 年度		242,003,000	237,625,830	4,377,170	98.2
増	減	△ 104,649,000	△ 102,553,764	△ 2,095,236	0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.3%で2,282千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	1,640,424,000	1,622,698,521	0	17,725,479	98.9
平成22年度	1,966,131,360	1,922,370,801	38,000,000	5,760,559	97.8
増 減	△ 325,707,360	△ 299,672,280	△ 38,000,000	11,964,920	1.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.9%で17,725千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土木管理費	38,119,000	37,831,447	0	287,553	99.2
道路橋りょう費	293,971,000	279,349,479	0	14,621,521	95.0
河 川 費	34,901,000	33,718,253	0	1,182,747	96.6
都市計画費	466,673,000	465,415,812	0	1,257,188	99.7
住 宅 費	681,727,000	681,404,622	0	322,378	100.0
港 湾 費	125,033,000	124,978,908	0	54,092	100.0

9款. 消 防 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	323,421,781	322,200,456	0	1,221,325	99.6
平成22年度	292,435,030	290,148,272	0	2,286,758	99.2
増 減	30,986,751	32,052,184	0	△ 1,065,433	0.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.6%で1,221千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	1,318,691,161	986,039,955	314,715,000	17,936,206	74.8
平成22年度	1,426,148,460	1,259,007,831	97,397,000	69,743,629	88.3
増 減	△ 107,457,299	△ 272,967,876	217,318,000	△ 51,807,423	△ 13.5

前表のとおり予算現額に対する執行率は74.8%で314,715千円を翌年度に繰越し、17,936千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	100,115,711	96,713,499	0	3,402,212	96.6
小学校費	556,498,000	239,665,295	314,715,000	2,117,705	43.1
中学校費	163,967,000	160,792,133	0	3,174,867	98.1
社会教育費	365,314,450	357,918,965	0	7,395,485	98.0
保健体育費	132,796,000	130,950,063	0	1,845,937	98.6

11款. 公 債 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	2,455,525,000	2,448,298,127	7,226,873	99.7
平成22年度	2,091,025,000	2,077,229,905	13,795,095	99.3
増 減	364,500,000	371,068,222	△ 6,568,222	0.4

上表のとおり支出済額は前年度に比較し371,068千円の減少となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
長期債元金	2,131,730,656	1,735,671,378	396,059,278	22.8
長期債利子	315,672,843	336,670,311	△ 20,997,468	△ 6.2
一時借入金利子	862,548	736,438	126,110	17.1
起債前借利子	32,080	4,151,778	△ 4,119,698	△ 99.2
合 計	2,448,298,127	2,077,229,905	371,068,222	17.9

- (ア) 一時借入金の日平均残高は90,202千円であり、一日最高残高は1,200,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は34.3%である。
- (イ) 平成22年度末市債現在高は20,360,628千円で、前年度(21,050,482千円)に比較すると689,854千円3.3%の減少である。
- (ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	平成23年度末現在高	平成22年度末現在高	平成21年度末現在高
1 . 普 通 債	5,824,235	6,014,352	6,078,295
(1) 総 務 債	81,258	92,797	103,981
(2) 民 生 債	21,103	23,774	26,416
(3) 衛 生 債	384,619	519,922	676,541
(4) 農 林 水 産 債	1,433	3,873	6,747
(5) 土 木 債	1,448,150	1,650,776	1,863,518
(6) 公 営 住 宅 債	2,674,285	2,420,242	2,134,353
(7) 教 育 債	651,206	720,763	766,305
(8) そ の 他	562,181	582,205	500,434
2 . 災 害 復 旧 債	97,700	118,375	138,710
(1) 土 木 債	30,768	40,917	50,843
(2) そ の 他	66,932	77,458	87,867
3 . そ の 他 債	14,438,693	14,917,755	14,845,132
(1) 辺 地 債	52,235	79,083	108,883
(2) 過 疎 債	3,400,814	3,367,932	3,255,966
(3) 特 別 地 方 債	228,600	375,069	518,636
(4) 枠 外 債	14,746	18,052	26,918
(5) 調 整 債	0	1,821	3,822
(6) 減 収 補 て ん 債	6,988	8,144	9,300
(7) 減 税 補 て ん 債	319,300	349,632	379,507
(8) 財 源 対 策 債 等	1,589,025	1,830,188	2,067,174
(9) 臨 時 税 収 補 て ん 債	94,306	108,958	123,321
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	4,355,333	4,015,145	3,536,015
(11) 減 税 補 て ん 債 借 換 債	156,979	208,270	259,052
(12) 借 換 債	4,155,500	4,486,500	4,486,500
(13) 地 域 再 生 債	64,867	68,961	70,038
合 計	20,360,628	21,050,482	21,062,137

12款. 諸 支 出 金

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	116,000,000	115,500,000	500,000	99.6
平 成 2 2 年 度	10,000,000	8,000,000	2,000,000	80.0
増 減	106,000,000	107,500,000	△ 1,500,000	19.6

上表のとおり支出済額は前年度に比較し107,500千円の増加となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	115,500,000	8,000,000	107,500,000	1343.8

13款. 職 員 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	3,105,760,000	3,105,751,891	8,109	100.0
平 成 2 2 年 度	3,291,335,000	3,291,022,190	312,810	100.0
増 減	△ 185,575,000	△ 185,270,299	△ 304,701	0.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は100.0%で、8千円の不用額を生じている。
また、支出済額は前年度に比較し185,270千円の減少となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 節	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,444,183,876	1,484,106,473	△ 39,922,597	△ 2.7
職 員 手 当 等	809,036,748	843,982,633	△ 34,945,885	△ 4.1
共 済 費	852,531,267	962,933,084	△ 110,401,817	△ 11.5

(ア)一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
平成22年度末職員数	3	338	341
平成23年度中増△減	0	△ 6	△ 6
平成23年度末職員数	3	332	335

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

年 度 節 (細節)	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,444,183,876	46.5	1,484,106,473	45.1	△ 39,922,597	△ 2.7
職 員 手 当 等	809,036,748	26.0	843,982,633	25.6	△ 34,945,885	△ 4.1
内						
扶 養 手 当	46,430,336	1.5	48,026,252	1.5	△ 1,595,916	△ 3.3
期 末 手 当	358,713,865	11.5	364,250,088	11.1	△ 5,536,223	△ 1.5
勤 勉 手 当	180,249,056	5.8	183,513,776	5.6	△ 3,264,720	△ 1.8
寒 冷 地 手 当	34,292,256	1.1	35,201,140	1.1	△ 908,884	△ 2.6
時 間 外 勤 務 手 当	58,144,495	1.9	75,104,622	2.3	△ 16,960,127	△ 22.6
宿 日 直 手 当	252,000	0.0	504,000	0.0	△ 252,000	△ 50.0
特 殊 勤 務 手 当	10,811,773	0.3	11,143,875	0.3	△ 332,102	△ 3.0
通 勤 手 当	12,727,200	0.4	13,093,600	0.4	△ 366,400	△ 2.8
管 理 職 手 当	22,361,940	0.7	20,750,268	0.6	1,611,672	7.8
夜 間 勤 務 手 当	3,841,517	0.1	3,835,277	0.1	6,240	0.2
休 日 勤 務 手 当	1,401,880	0.0	1,390,660	0.0	11,220	0.8
住 居 手 当	54,181,430	1.7	61,840,075	1.9	△ 7,658,645	△ 12.4
児 童 手 当	0	0.0	1,890,000	0.1	△ 1,890,000	皆減
訳						
子 ども 手 当	25,629,000	0.8	23,439,000	0.7	2,190,000	9.3
共 済 費	852,531,267	27.5	962,933,084	29.3	△ 110,401,817	△ 11.5
内						
共 済 組 合 負 担 金	487,143,746	15.7	472,114,204	14.3	15,029,542	3.2
退 職 手 当 組 合 負 担 金	361,542,377	11.6	486,872,492	14.8	△ 125,330,115	△ 25.7
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,769,460	0.1	2,843,991	0.1	△ 74,531	△ 2.6
訳						
福 祉 協 会 負 担 金	1,075,684	0.0	1,102,397	0.0	△ 26,713	△ 2.4
合 計	3,105,751,891	100.0	3,291,022,190	100.0	△ 185,270,299	△ 5.6

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災 害 復 旧 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 3 年 度		10,397,000	10,386,100	10,900	99.9
平成 2 2 年 度		10,000	0	10,000	0.0
増	減	10,387,000	10,386,100	900	99.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.9%である。
 項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	公共土木施設災害復旧費	7,906,000	7,896,000	10,000	99.9
	農林水産業施設災害復旧費	2,491,000	2,490,100	900	100.0

15款. 予 備 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	8,697,617	0	8,697,617	0.0
平 成 2 2 年 度	1,853,287	0	1,853,287	0.0
増 減	6,844,330	0	6,844,330	0.0

(5) む す び

平成23年度一般会計の決算額は、歳入で16,431,252千円、前年度対比で1,038,702千円、歳出で16,280,706千円、前年度対比966,333千円でいずれも減少している。

形式収支は150,546千円、実質収支は134,773千円でいずれも黒字であるが、単年度収支は74,283千円の赤字である。

歳入全体に占める市税等の自主財源の総額は4,557,076千円で前年度対比224,031千円増加し、自主財源比率は27.7%で前年度対比2.9ポイント上昇している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は11,874,176千円で前年度対比1,262,733千円減少し、依存財源比率は72.3%で前年度対比2.9ポイント低下している。これは諸収入が昨年度より増加したものの、国庫支出金が大幅に減少したことなどが大きな要因となっている。今後においては、依存財源の増加は見込めないものと予測されることから、自主財源の確保はますます重要となっている。

その自主財源の根幹である市税は、サンマの豊漁を背景に第一次産業の法人市民税や税率改正による市たばこ税などが増加したものの、人口流出による納税義務者の減少や団塊世代の退職、雇用の抑制などの要因により個人市民税が大幅に減少したことに加え、サケ・マス・コンブ漁関連製造業の落ち込みによる法人市民税の減少などにより、調定額で48,036千円減少し、収入率は前年度対比1.1ポイント上昇の95.0%となったものの、収入額で前年度対比10,113千円減の2,932,423千円となったところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額が前年度対比0.2%の減、基準財政収入額が前年度対比4.3%減少した結果、交付額で前年度対比2.1%減となり、特別交付税においては前年度対比8.3%増となったため、全体で0.5%減の7,075,161千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度対比53.2%増の660,927千円となっているが、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額は8.7%減の268,663千円となっており、収入未済額の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

歳出においては、決算額全体の50.3%を占める義務的経費は、前年度対比4.3%増の8,192,382千円となっており、この要因は人件費で120,606千円の減となったものの、公債費で371,068千円、扶助費で87,669千円が増になったことによるものである。

投資的経費においては、普通建設事業費で青少年センター整備事業や柏陵中学校屋内運動場耐震改修事業等が増加したものの、地域情報通信基盤整備事業や光洋中学校校舎等耐震改修事業などの国の緊急経済対策等による事業終了により、前年度対比1,265,479千円(41.9%)減となっている。

平成23年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.304で前年度対比0.005ポイント低下し、経常収支比率は分子となる経常経費充当一般財源が増加したものの分母となる経常一般財源において市税や地方交付税などが減少したため、前年度対比3.1ポイント増加し、89.9%とやや悪化するなど、依然として財政力は弱く、財政構造も硬直化している。

今後の財政運営は、市中経済の長期的な低迷や人口減などによる更なる税収の落ち込みが懸念されることに加え、新病院の建設に伴う財政負担など新たな行政需要が見込まれることから、「第5次行政改革」を加速的に推進することはもとより、昨年度から始動した「根室再興政策プロジェクト」を着実に実行し、産業の活性化及び雇用対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉の増進を図るとともに、「財政健全化法」を念頭に入れた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特別会計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額9,008千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額4,809千円を市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 8,750千円（予算現額に対する執行率 97.1%）
 歳出 3,941千円（予算現額に対する執行率 43.8%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	8,997,000	11,000	9,008,000	8,749,997	△ 258,003	97.1	96.9
歳出	8,997,000	11,000	9,008,000	3,941,080	△ 5,066,920	43.8	36.6
差引残額	0	0	0	4,808,917	4,808,917	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算額に対して258千円2.9%の減となっている。これは、共済会費収入で268千円などが減少したことによるものである。

また、前年度決算額9,046千円と比較すると296千円3.3%の減となっている。

当会計の歳入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	8,652,000	8,383,600	8,383,600	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	21,000	43,877	43,877	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	322,000	321,200	321,200	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	322,000	321,200	321,200	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	13,000	1,320	1,320	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	12,000	1,320	1,320	0	0	100.0	100.0
2. 雑入	1,000	0	0	0	0	—	100.0
歳入合計	9,008,000	8,749,997	8,749,997	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で43.8%となり、5,067千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金4,620千円の残額が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 決算額	比較増減
1. 交通共済費	9,008,000	3,941,080	43.8	5,066,920	3,418,791	522,289
1. 総務管理費	1,688,000	1,241,080	73.5	446,920	1,568,791	△ 327,711
2. 共済事業費	7,320,000	2,700,000	36.9	4,620,000	1,850,000	850,000
歳出合計	9,008,000	3,941,080	43.8	5,066,920	3,418,791	522,289

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
平 成 2 3 年 度	15,673	54.2	28(1)	2,700,000
平 成 2 2 年 度	16,001	54.6	38(0)	1,850,000
平 成 2 1 年 度	16,705	55.9	29(1)	2,790,000

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額4,809千円を共済基金に繰り入れた決算となっている。

これは、本年度の加入者数が前年度と比較して328人減少し、共済会費収入では218千円減少したものの、共済見舞金給付額が低い水準で推移したことによるものである。

しかし、依然として交通事故により多くの死傷者が出ていることから、今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額4,147,517千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額5,583千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 4,145,790千円（予算現額に対する執行率 100.0%）
 歳出 4,140,208千円（予算現額に対する執行率 99.8%）

歳入歳出決算状況

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	3,999,231,000	148,286,000	4,147,517,000	4,145,790,444	△1,726,556	100.0	101.4
歳出	3,999,231,000	148,286,000	4,147,517,000	4,140,207,700	△7,309,300	99.8	100.0
差引残高	0	0	0	5,582,744	5,582,744	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して1,727千円0.04%の減となっている。これは、国民健康保険税で26,023千円の増となったものの、繰入金で27,387千円の減となったことなどによるものである。また、前年度決算額3,998,724千円と比較すると147,067千円3.7%の増となっており、これは国民健康保険税で51,800千円、療養給付費交付金で39,899千円などが減となった一方、国庫支出金で138,844千円、繰越金で51,929千円、共同事業交付金で36,065千円などが増となったことによるものである。

また、収入未済金は325,631千円で、前年度の330,311千円と比較すると4,680千円1.4%の減となったものである。なお、この収入未済金は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が324,453千円で99.6%を占めている。また、不納欠損額は62,777千円で、前年度と比較すると1,774千円の増となっている。

国民健康保険税の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は71.4%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

国民健康保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても自主納税を推進する一方、催告通知や納税督促をとおして滞納者の実態把握に努めるとともに、高額及び悪質滞納者に対しては滞納処分を実施するなど、さらなる収入の確保を望むものである。

保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	23	1,023,350,300	930,937,525	91.0	0	180,500	92,593,275
	22	1,087,103,900	987,288,460	90.8	0	1,200	99,816,640
	21	1,083,641,200	996,564,395	92.0	0	7,600	87,084,405
滞納繰越分	23	327,309,937	32,909,586	10.1	62,541,038	0	231,859,313
	22	318,428,841	28,358,427	8.9	60,780,617	3,200	229,292,997
	21	313,867,908	27,033,541	8.6	52,749,231	0	234,085,136
合計	23	1,350,660,237	963,847,111	71.4	62,541,038	180,500	324,452,588
	22	1,405,532,741	1,015,646,887	72.3	60,780,617	4,400	329,109,637
	21	1,397,509,108	1,023,597,936	73.2	52,749,231	7,600	321,169,541

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度収入率
1. 国民健康保険税	937,824,000	1,350,660,237	963,847,111	62,541,038	180,500	324,452,588	71.4	72.3
2. 使用料及び手数料	250,000	1,632,800	218,200	236,100	0	1,178,500	13.4	12.0
3. 国庫支出金	1,188,142,000	1,188,257,988	1,188,257,988	0	0	0	100.0	100.0
4. 療養給付費交付金	110,285,000	110,285,889	110,285,889	0	0	0	100.0	100.0
5. 前期高齢者交付金	771,285,000	771,285,056	771,285,056	0	0	0	100.0	100.0
6. 道支出金	185,477,000	185,477,069	185,477,069	0	0	0	100.0	100.0
7. 共同事業交付金	522,363,000	522,364,134	522,364,134	0	0	0	100.0	100.0
8. 財産収入	92,000	91,453	91,453	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰入金	368,715,000	341,328,159	341,328,159	0	0	0	100.0	100.0
10. 繰越金	55,766,000	55,765,898	55,765,898	0	0	0	100.0	100.0
11. 諸収入	7,318,000	6,869,487	6,869,487	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	4,147,517,000	4,534,018,170	4,145,790,444	62,777,138	180,500	325,631,088	91.4	91.1

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.8%となり、7,309千円の不用額が生じている。これは、総務費で3,758千円、保健事業費で1,987千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると197,250千円5.0%の増となったものである。

この要因は、共同事業拠出金で14,928千円、公債費で204千円などが減となったものの、保険給付費で101,621千円、後期高齢者支援金で37,835千円、基金積立金で51,903千円などが増となったことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	2,373,955,485	2,300,243,308	2,365,498,367
	療 養 費	12,654,702	10,777,436	11,774,623
	高 額 療 養 費	294,383,968	271,732,345	283,242,762
	葬 祭 費	1,120,000	1,120,000	1,240,000
	移 送 料	0	0	0
	出 産 一 時 金	23,538,940	20,149,887	21,657,019
	計	2,705,653,095	2,604,022,976	2,683,412,771
後 期 高 齢 者 支 援 金	450,704,939	412,815,304	463,991,269	
老 人 保 健 拠 出 金	0	0	33,188	
介 護 納 付 金	207,243,169	189,249,079	179,630,271	
平 均 被 保 険 者 数 (人)	10,201	10,272	10,110	
受 診 件 数 (件)	123,253	123,908	128,718	
保 險 税 (現 年 度 課 税 分)	930,937,525	987,288,460	996,564,395	
税の保険給付費に占める割合	27.7	30.8	30.0	

○ 保険給付費に老人保健医療費を含む。

当会計の決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1. 総 務 費	129,845,000	126,087,364	97.1	3,757,636	124,993,890	1,093,474
1. 総務管理費	107,451,000	103,970,303	96.8	3,480,697	104,107,263	△ 136,960
2. 徴 税 費	22,394,000	22,117,061	98.8	276,939	20,886,627	1,230,434
2. 保 険 給 付 費	2,712,391,000	2,711,154,767	100.0	1,236,233	2,609,534,108	101,620,659
1. 療 養 諸 費	2,393,067,011	2,392,111,859	100.0	955,152	2,316,531,876	75,579,983
2. 高 額 療 養 費	294,385,049	294,383,968	100.0	1,081	271,732,345	22,651,623
3. 葬 祭 諸 費	1,400,000	1,120,000	80.0	280,000	1,120,000	0
4. 出 産 育 児 諸 費	23,538,940	23,538,940	100.0	0	20,149,887	3,389,053
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金	450,722,000	450,704,939	100.0	17,061	412,869,529	37,835,410
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金	1,337,316	1,337,316	100.0	0	721,979	615,337
5. 介 護 納 付 金	207,378,000	207,243,169	99.9	134,831	189,249,079	17,994,090
6. 共 同 事 業 拠 出 金	521,799,000	521,624,210	100.0	174,790	536,552,337	△ 14,928,127
7. 保 健 事 業 費	26,310,000	24,323,018	92.4	1,986,982	24,336,638	△ 13,620
8. 基 金 積 立 金	55,858,000	55,857,351	100.0	649	3,953,866	51,903,485
9. 公 債 費	0	0	—	0	203,835	△ 203,835
10. 諸 支 出 金	41,876,000	41,875,566	100.0	434	40,542,775	1,332,791
11. 予 備 費	684	0	0.0	684	0	0
歳 出 合 計	4,147,517,000	4,140,207,700	99.8	7,309,300	3,942,958,036	197,249,664

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり5,583千円の黒字決算となり、この財源は翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、後期高齢者医療保険の創設による被保険者の減、及び市中経済の低迷と所得の減少等により収入済額で51,800千円、収納率で0.9ポイントの減となっている。歳入全体では、国民健康保険税や療養給付費交付金などが減となったものの、国庫支出金や繰越金、共同事業交付金などで増となったことにより、歳入全体で147,067千円3.7%の増となったものである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、共同事業拠出金が14,928千円の減となったものの、保険給付費が101,621千円、基金積立金が51,903千円の増、さらに後期高齢者支援金37,835千円、介護納付金17,994千円などの増により、歳出全体で197,250千円5.0%の増となったものである。

また、依然として続く市中経済の低迷や高齢化による低所得者層の増加、さらには老人医療受給対象年齢の段階的な引き上げ措置等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

このため、今後は医療保険制度の動向を慎重に見極めながら、医療費の適正化対策や保険税の収納率向上、経費の節減などあらゆる方策を講じて、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額27,238千円に対する決算額は、下表に示すとおり歳入歳出ともに27,235千円で、予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	29,001,000	△1,763,000	27,238,000	27,235,016	△2,984	100.0	94.5
歳出	29,001,000	△1,763,000	27,238,000	27,235,016	△2,984	100.0	94.5
差引残高	0	0	0	0	0	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して3千円の減となっている。

前年度の決算額23,128千円と比較すると4,107千円17.8%の増となっている。これは、繰入金で1,763千円減となったが、使用料及び手数料で5,326千円、諸収入545千円が増となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であるとともに受益者負担の観点からも積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	11,856,000	14,997,360	12,221,580	0	2,775,780	81.5	69.4
2. 繰入金	14,659,000	14,468,749	14,468,749	0	0	100.0	100.0
3. 諸収入	723,000	544,687	544,687	0	0	100.0	0.0
歳入合計	27,238,000	30,010,796	27,235,016	0	2,775,780	90.8	88.4

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で100.0%となり、3千円の不用額が生じている。

前年度決算額と比較すると、4,107千円17.8%の増となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営委託料で2,890千円、施設管理委託料で1,239千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	25,530,000	25,527,779	100.0	2,221	21,420,449	4,107,330
2. 公債費	1,708,000	1,707,237	100.0	763	1,707,237	0
歳出合計	27,238,000	27,235,016	100.0	2,984	23,127,686	4,107,330

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、決算額を前年度と比較すると4,107千円17.8%の増となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の増加に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが企業移転等の促進に努め、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額56,038千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,979千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 57,367千円（予算現額に対する執行率102.4%）
 歳出 55,388千円（予算現額に対する執行率98.8%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	52,883,000	3,155,000	56,038,000	57,367,651	1,329,651	102.4	100.3
歳出	52,883,000	3,155,000	56,038,000	55,388,239	△649,761	98.8	99.5
差引残額	0	0	0	1,979,412	1,979,412	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して1,330千円の増となったが、これは、使用料及び手数料が予算現額を上回ったものである。また、前年度決算額58,096千円と比較すると728千円1.3%の減となっている。これは、使用料及び手数料719千円、諸収入で2,142千円が増となったが、繰入金883千円、繰越金2,686千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	41,923,000	42,818,393	42,818,393	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	41,861,000	42,757,393	42,757,393	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	62,000	61,000	61,000	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	21,000	22,914	22,914	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	11,310,000	11,740,620	11,740,620	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	470,000	470,768	470,768	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	2,314,000	2,314,956	2,314,956	0	0	100.0	100.0
歳入合計	56,038,000	57,367,651	57,367,651	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で98.8%となり、650千円の不用額が生じているが、これは、農業用水事業費の一般管理費において、公課費348千円、役務費で113千円などに残額を生じたことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると2,237千円3.9%の減となっている。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 農業用水事業費	51,015,000	50,365,325	98.7	649,675	43,582,131	6,783,194
2. 基金積立金	5,023,000	5,022,914	100.0	86	14,042,671	△9,019,757
歳出合計	56,038,000	55,388,239	98.8	649,761	57,624,802	△2,236,563

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳入において102.4%の執行率を確保し、歳出は98.8%という執行率の結果から1,979千円の黒字決算になったところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期すると共に、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額1,459,525千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額19,926千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,479,418千円（予算現額に対する執行率 101.4%）
 歳出 1,459,492千円（予算現額に対する執行率 100.0%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予 算 額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	1,493,645,000	△ 34,120,000	1,459,525,000	1,479,417,595	19,892,595	101.4	101.1
歳出	1,493,645,000	△ 34,120,000	1,459,525,000	1,459,491,540	△ 33,460	100.0	100.0
差引残額	0	0	0	19,926,055	19,926,055	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して19,893千円1.4%の増となっている。

これは、国庫支出金で7,673千円、支払基金交付金11,694千円、介護保険料で399千円、道支出金143千円などが増となり予算現額を上回ったものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	23	224,628,800	221,650,581	98.7	0	92,300	3,070,519
	22	224,052,400	221,018,700	98.6	0	74,700	3,108,400
	21	221,880,700	218,971,900	98.7	0	157,300	3,066,100
滞納繰越分	23	9,508,500	1,170,650	12.3	872,250	0	7,465,600
	22	9,474,375	1,744,850	18.4	1,329,425	0	6,400,100
	21	9,228,291	1,580,450	17.1	1,235,666	0	6,412,175
合計	23	234,137,300	222,821,231	95.2	872,250	92,300	10,536,119
	22	233,526,775	222,763,550	95.4	1,329,425	74,700	9,508,500
	21	231,108,991	220,552,350	95.4	1,235,666	157,300	9,478,275

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 介護保険料	222,422,000	234,137,300	222,821,231	872,250	92,300	10,536,119	95.2	95.4
2. 使用料及び手数料	38,000	428,300	37,900	29,300	0	361,100	8.8	9.5
3. 国庫支出金	322,325,000	329,998,000	329,998,000	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	404,277,000	415,971,000	415,971,000	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	205,862,000	206,005,008	206,005,008	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	70,000	68,930	68,930	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	284,656,000	284,639,517	284,639,517	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	2,115,000	2,116,070	2,116,070	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	17,760,000	17,759,939	17,759,939	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,459,525,000	1,491,124,064	1,479,417,595	901,550	92,300	10,897,219	99.2	99.3

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率は100.0%となり、33千円の不用額が生じており、前年度決算額と比較すると131,516千円8.3%の減となっている。
当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	60,112,000	60,097,813	100.0	14,187	52,408,809	7,689,004
1. 総務管理費	37,898,000	37,889,591	100.0	8,409	30,136,392	7,753,199
2. 徴 収 費	2,579,000	2,576,576	99.9	2,424	4,192,967	△ 1,616,391
3. 介護認定審査会費	19,635,000	19,631,646	100.0	3,354	18,079,450	1,552,196
2. 保 険 給 付 費	1,348,845,000	1,348,839,084	100.0	5,916	1,280,724,508	68,114,576
1. 介 護 給 付 費	1,161,980,000	1,161,978,159	100.0	1,841	1,099,105,387	62,872,772
2. 介護予防給付費	111,789,000	111,788,354	100.0	646	108,768,663	3,019,691
3. 高額介護給付費	20,386,000	20,385,116	100.0	884	19,605,526	779,590
4. 高額医療合算介護給付費	637,000	636,091	99.9	909	3,911,654	△ 3,275,563
5. その他諸費	1,715,000	1,714,860	100.0	140	1,676,498	38,362
6. 市町村特別給付費	4,355,000	4,354,536	100.0	464	3,494,310	860,226
7. 特定入所者介護サービス費	47,983,000	47,981,968	100.0	1,032	44,162,470	3,819,498
3. 保健福祉事業費	603,000	602,226	99.9	774	599,398	2,828
4. 地域支援事業費	31,911,000	31,900,388	100.0	10,612	30,404,088	1,496,300
1. 介護予防事業費	3,538,000	3,534,074	99.9	3,926	4,108,721	△ 574,647
2. 包括的支援事業・任意事業費	28,373,000	28,366,314	100.0	6,686	26,295,367	2,070,947
5. 基金積立金	70,000	68,930	98.5	1,070	201,735,899	△ 201,666,969
6. 公 債 費	0	0	—	0	0	0
7. 諸 支 出 金	17,984,000	17,983,099	100.0	901	25,134,858	△ 7,151,759
8. 予 備 費	0	0	—	0	0	0
歳 出 合 計	1,459,525,000	1,459,491,540	100.0	33,460	1,591,007,560	△ 131,516,020

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を1.4%上回る1,479,418千円の決算額により19,926千円の黒字決算になったところである。

この要因は国庫支出金及び支払基金交付金において、給付実績を上回って交付を受けたことによるものであり、次年度において精算されることから、実質収支では363千円となるものである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は保険料で、残りの50%を国・道・市が負担することとなっているが、このうち65歳以上の者の介護保険料の負担率は20%である。

当年度の決算において、65歳以上の者から徴収した介護保険料が不足し、介護保険事業運営基金から53,600千円の繰入を行ったことから、平成24年度において保険料の改定を実施したものの、普通徴収保険料の確保が重要な課題となっている。今後、高齢化は急速かつ確実に進行していくことから、介護保険施設サービスの充実や本制度の積極的なPRを行うとともに、在宅サービスの基盤整備に伴う利用拡大と第1号被保険者に係る普通徴収保険料の確保に努め、根室市介護保険事業計画の下で、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額336,384千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,066千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 309,017千円（予算現額に対する執行率 91.9%）
 歳出 307,951千円（予算現額に対する執行率 91.5%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予 算 額			決算額(B)	予 算 現 額 対 する 増 減	執行率(B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	336,261,000	123,000	336,384,000	309,016,635	△ 27,367,365	91.9	97.2
歳出	336,261,000	123,000	336,384,000	307,951,135	△ 28,432,865	91.5	96.7
差引残額	0	0	0	1,065,500	1,065,500	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して27,367千円の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料22,163千円、繰入金が2,888千円、諸収入1,979千円などが減となり予算現額を下回ったものである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	23	205,865,900	203,547,300	98.9	0	25,300	2,343,900
	22	214,069,700	212,259,600	99.2	364,500	108,800	1,554,400
	21	192,587,300	191,112,650	99.2	0	92,400	1,567,050
滞 納 繰 越 分	23	2,173,100	777,900	35.8	280,700	0	1,114,500
	22	2,691,550	997,550	37.1	1,055,100	0	638,900
	21	4,368,400	3,243,900	74.3	0	0	1,124,500
合 計	23	208,039,000	204,325,200	98.2	280,700	25,300	3,458,400
	22	216,761,250	213,257,150	98.4	1,419,600	108,800	2,193,300
	21	196,955,700	194,356,550	98.7	0	92,400	2,691,550

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 後期高齢者医療保険料	226,488,000	208,039,000	204,325,200	280,700	25,300	3,458,400	98.2	98.4
2. 使用料及び手数料	70,000	50,500	23,800	1,600	0	25,100	47.1	39.2
3. 広域連合支出金	1,000,000	709,284	709,284	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰入金	100,910,000	98,021,811	98,021,811	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰越金	1,695,000	1,695,000	1,695,000	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸収入	6,221,000	4,241,540	4,241,540	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	336,384,000	312,757,135	309,016,635	282,300	25,300	3,483,500	98.8	98.9

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率は91.5%となり、28,433千円の不用額が生じているが、これは、広域連合納付金で24,390千円、保健事業費で2,962千円、総務費779千円などに残額が生じたことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	24,310,000	23,531,215	96.8	778,785	22,946,568	584,647
2. 広域連合納付金	303,809,000	279,418,803	92.0	24,390,197	284,320,959	△ 4,902,156
3. 保 健 事 業 費	7,755,000	4,793,117	61.8	2,961,883	4,238,097	555,020
4. 諸 支 出 金	510,000	208,000	40.8	302,000	57,300	150,700
歳 出 合 計	336,384,000	307,951,135	91.5	28,432,865	311,562,924	△ 3,611,789

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において91.9%の執行率を確保し、歳出は91.5%という執行率の結果から1,066千円の黒字決算となったところである。

なお、国においては、平成27年度から現行制度に替わる新しい高齢者医療制度が検討されているところであり、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、平成24年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,026,301千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として26,301千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区 分		平成24年3月31日現在		
		件 数	金 額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	192	549,343,468
		本 年 度	2	3,009,316
		計	194	552,352,784
金	基 金 の 額	205	1,026,300,802	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本 年 度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	29	2,449,803,618	
	貸 付 残 額	1	1,000,000,000	
況	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高		26,300,802	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,727千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。
 この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,727千円が保有されているものである。
 また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況

(単位 円)

区 分		平成24年3月31日現在		
		件 数	金 額	
元 金		5	4,500,000	
基 金	利 息	前年度以前	344	8,216,800
		本 年 度	0	10,079
		計	344	8,226,879
基 金 の 額		352	12,726,879	
運 用 状 況	貸 付 額	前年度以前	39	2,265,000
		本 年 度	0	0
		計	39	2,265,000
償 還 額		39	2,265,000	
貸 付 残 額		0	0	
年 度 末 基 金 (現 金) 残 高			12,726,879	

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は2件400千円で、貸付累計は432件64,050千円、償還金は264件47,813千円となっている。
 この結果、年度末における貸付残額は168件16,237千円で、現金として5,799千円が保有されているものである。
 また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。
 基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

(単位 円)

区 分		平成24年3月31日現在		
		件 数	金 額	
基 金 の 額		19	22,036,000	
運 用 状 況	貸 付 額	前年度以前	430	63,650,000
		本 年 度	2	400,000
		計	432	64,050,000
償 還 額		264	47,813,000	
貸 付 残 額		168	16,237,000	
年 度 末 基 金 (現 金) 残 高			5,799,000	

付	表
---	---

平成23年度根室市各会計決算審査資料

目 次

1. 平成23年度 歳入歳出決算総括表	51
2. 平成23年度 一般会計款別歳入歳出決算調.....	52
3. 平成23年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表.....	54
4. 平成23年度 一般会計歳出款別・節別一覧表.....	56
5. 平成23年度 各特別会計歳出節別一覧表.....	57

1. 平成23年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引 残高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)				実質収支額 (C)-(D)	
	金額	構成 比率	収入 済額 (A)	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出 済額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比率		繰越額	繰越額	繰越額	繰越額		予算現額 に対する 比率
一般会計	16,816,067,000	73.6	16,431,251,910	73.2	97.7	16,280,706,314	73.1	96.8	150,545,596	0	15,772,051	0	15,772,051	0.1	134,773,545
特別会計															
市民交通傷害 共済事業特別会計	9,008,000	0.0	8,749,997	0.0	97.1	3,941,080	0.0	43.8	4,808,917	0	0	0	0	0.0	4,808,917
国民健康保険 特別会計事業勘定	4,147,517,000	18.1	4,145,790,444	18.5	100.0	4,140,207,700	18.6	99.8	5,582,744	0	0	0	0	0.0	5,582,744
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	27,238,000	0.1	27,235,016	0.1	100.0	27,235,016	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0	
農業用水事業 特別会計	56,038,000	0.2	57,367,651	0.3	102.4	55,388,239	0.2	98.8	1,979,412	0	0	0	0	0.0	1,979,412
介護保険 特別会計事業勘定	1,459,525,000	6.4	1,479,417,595	6.6	101.4	1,459,491,540	6.6	100.0	19,926,055	0	0	0	0	0.0	19,926,055
後期高齢者医療 特別会計	336,384,000	1.5	309,016,635	1.4	91.9	307,951,135	1.4	91.5	1,065,500	0	0	0	0	0.0	1,065,500
小計	6,035,710,000	26.4	6,027,577,338	26.8	99.9	5,994,214,710	26.9	99.3	33,362,628	0	0	0	0	0.0	33,362,628
合計	22,851,777,000	100.0	22,458,829,248	100.0	98.3	22,274,921,024	100.0	97.5	183,908,224	0	15,772,051	0	15,772,051	0.1	168,136,173

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	16,431,251,910	0	16,431,251,910	16,280,706,314	685,134,804	15,595,571,510	150,545,596	835,680,400
特別会計								
市民交通傷害 共済事業特別会計	8,749,997	321,200	8,428,797	3,941,080	0	3,941,080	4,808,917	4,487,717
国民健康保険 特別会計事業勘定	4,145,790,444	341,328,159	3,804,462,285	4,140,207,700	0	4,140,207,700	5,582,744	△ 335,745,415
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	27,235,016	14,468,749	12,766,267	27,235,016	0	27,235,016	0	△ 14,468,749
農業用水事業 特別会計	57,367,651	0	57,367,651	55,388,239	0	55,388,239	1,979,412	1,979,412
介護保険 特別会計事業勘定	1,479,417,595	230,994,885	1,248,422,710	1,459,491,540	0	1,459,491,540	19,926,055	△ 211,068,830
後期高齢者医療 特別会計	309,016,635	98,021,811	210,994,824	307,951,135	0	307,951,135	1,065,500	△ 96,956,311
小計	6,027,577,338	685,134,804	5,342,442,534	5,994,214,710	0	5,994,214,710	33,362,628	△ 651,772,176
合計	22,458,829,248	685,134,804	21,773,694,444	22,274,921,024	685,134,804	21,589,786,220	183,908,224	183,908,224

2. 平成23年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予 算 現 額						調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 比 較 した 収 入 済 額 の 増 減		
	当初予算額	構成比率	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	割合
市 税	2,946,562,000	18.3	0	0	2,946,562,000	17.5	3,087,010,901	18.0	104.8	2,932,422,694	17.8	99.5	95.0	19,425,406	76.2	0.6	135,162,801	20.5	4.4	△ 14,139,306	△ 0.5
地 方 譲 与 税	136,850,000	0.9	0	0	136,850,000	0.8	151,653,242	0.9	110.8	151,653,242	0.9	110.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,803,242	10.8
利 子 割 交 付 金	10,771,000	0.1	0	0	10,771,000	0.1	10,118,000	0.1	93.9	10,118,000	0.1	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 653,000	△ 6.1
配 当 割 交 付 金	1,729,000	0.0	0	0	1,729,000	0.0	3,413,000	0.0	197.4	3,413,000	0.0	197.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,684,000	97.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800,000	0.0	0	0	800,000	0.0	895,000	0.0	111.9	895,000	0.0	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	95,000	11.9
地 方 消 費 税 交 付 金	305,167,000	1.9	0	0	305,167,000	1.8	315,639,000	1.8	103.4	315,639,000	1.9	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,472,000	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	853,000	0.0	0	0	853,000	0.0	1,003,156	0.0	117.6	1,003,156	0.0	117.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	150,156	17.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,285,000	0.2	0	0	30,285,000	0.2	25,221,000	0.1	83.3	25,221,000	0.2	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,064,000	△ 16.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,000,000	0.0	0	0	8,000,000	0.0	8,679,000	0.1	108.5	8,679,000	0.1	108.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	679,000	8.5
地 方 特 例 交 付 金	46,953,000	0.3	△ 8,753,000	0	38,200,000	0.2	38,200,000	0.2	100.0	38,200,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	6,859,987,000	42.6	215,128,000	0	7,075,115,000	42.1	7,075,161,000	41.3	100.0	7,075,161,000	43.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	46,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,200,000	0.0	0	0	3,200,000	0.0	2,884,000	0.0	90.1	2,884,000	0.0	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 316,000	△ 9.9
分 担 金 及 び 負 担 金	221,209,000	1.4	△ 7,076,000	0	214,133,000	1.3	235,781,078	1.4	110.1	207,877,003	1.3	97.1	88.2	3,952,775	15.5	1.7	23,951,300	3.6	10.2	△ 6,255,997	△ 2.9
使 用 料 及 び 手 数 料	381,915,000	2.4	6,073,000	0	387,988,000	2.3	423,807,956	2.5	109.2	383,013,727	2.3	98.7	90.4	2,123,986	8.3	0.5	38,670,243	5.9	9.1	△ 4,974,273	△ 1.3
国 庫 支 出 金	1,561,243,000	9.7	128,037,000	129,308,000	1,818,588,000	10.8	1,826,171,033	10.7	100.4	1,611,907,033	9.8	88.6	88.3	0	0.0	0.0	214,264,000	32.4	11.7	△ 206,680,967	△ 11.4
道 支 出 金	1,156,813,000	7.2	30,192,000	0	1,187,005,000	7.1	1,187,525,928	6.9	100.0	1,187,525,928	7.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	520,928	0.0
財 産 収 入	84,412,000	0.5	3,081,000	0	87,493,000	0.5	132,359,071	0.8	151.3	81,465,574	0.5	93.1	61.5	0	0.0	0.0	50,893,497	7.7	38.5	△ 6,027,426	△ 6.9
寄 附 金	10,000	0.0	35,712,000	0	35,722,000	0.2	35,708,343	0.2	100.0	35,708,343	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,657	0.0
繰 入 金	313,654,000	1.9	△ 96,686,000	0	216,968,000	1.3	216,831,678	1.3	99.9	216,831,678	1.3	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 136,322	0.1
繰 越 金	10,000	0.0	213,093,000	13,859,000	226,962,000	1.3	226,962,462	1.3	100.0	226,962,462	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	462	0.0
諸 収 入	427,870,000	2.7	35,229,000	0	463,099,000	2.8	492,779,277	2.9	106.4	472,794,070	2.9	102.1	95.9	0	0.0	0.0	19,985,207	3.0	4.1	9,695,070	2.1
市 債	1,594,707,000	9.9	18,070,000	7,800,000	1,620,577,000	9.6	1,619,877,000	9.5	100.0	1,441,877,000	8.8	89.0	89.0	0	0.0	0.0	178,000,000	26.9	11.0	△ 178,700,000	△ 11.0
合 計	16,093,000,000	100.0	572,100,000	150,967,000	16,816,067,000	100.0	17,117,681,125	100.0	101.8	16,431,251,910	100.0	97.7	96.0	25,502,167	100.0	0.1	660,927,048	100.0	3.9	△ 384,815,090	△ 2.3

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	予 算				現 額				支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 金	予 備 費 充 用 増 減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	継 続 費 繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 費	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合		
					金 額	構 成 比 率												
議 会 費	190,085,000	1.2	1,787,000	0	110,880	1.0	191,982,880	1.1	181,615,187	1.1	94.6	0	0	0	10,367,693	8.1	5.4	
総 務 費	804,789,000	5.0	216,644,000	5,624,000	6,248,402	55.3	1,033,305,402	6.1	1,003,235,026	6.2	97.1	0	1,166,051	0	28,904,325	22.7	2.8	
民 生 費	3,596,995,000	22.4	△ 95,234,000	9,946,000	1,187,219	10.5	3,512,894,219	20.9	3,499,459,181	21.5	99.6	0	0	0	13,435,038	10.6	0.4	
衛 生 費	2,157,128,000	13.4	190,100,000	0	1,292,890	11.4	2,348,520,890	14.0	2,334,408,122	14.3	99.4	0	0	0	14,112,768	11.1	0.6	
労 働 費	63,992,000	0.4	△ 4,230,000	0	0	0.0	59,762,000	0.4	59,274,892	0.4	99.2	0	0	0	487,108	0.4	0.8	
農 林 水 産 業 費	456,063,000	2.8	95,965,000	0	1,303,050	11.5	553,331,050	3.3	456,766,790	2.8	82.5	0	92,155,000	0	4,409,260	3.5	0.8	
商 工 費	140,420,000	0.9	△ 3,066,000	0	0	0.0	137,354,000	0.8	135,072,066	0.8	98.3	0	0	0	2,281,934	1.8	1.7	
土 木 費	1,758,534,000	10.9	△ 156,110,000	38,000,000	0	0.0	1,640,424,000	9.8	1,622,698,521	10.0	98.9	0	0	0	17,725,479	13.9	1.1	
消 防 費	317,166,000	2.0	5,848,000	0	407,781	3.6	323,421,781	1.9	322,200,456	2.0	99.6	0	0	0	1,221,325	1.0	0.4	
教 育 費	886,254,000	5.5	334,288,000	97,397,000	752,161	6.7	1,318,691,161	7.8	986,039,955	6.1	74.8	0	314,715,000	0	17,936,206	14.1	1.4	
公 債 費	2,483,525,000	15.4	△ 28,000,000	0	0	0.0	2,455,525,000	14.6	2,448,298,127	15.0	99.7	0	0	0	7,226,873	5.7	0.3	
諸 支 出 金	116,000,000	0.7	0	0	0	0.0	116,000,000	0.7	115,500,000	0.7	99.6	0	0	0	500,000	0.4	0.4	
職 員 費	3,110,039,000	19.3	△ 4,279,000	0	0	0.0	3,105,760,000	18.5	3,105,751,891	19.1	100.0	0	0	0	8,109	0.0	0.0	
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	10,387,000	0	0	0.0	10,397,000	0.1	10,386,100	0.1	99.9	0	0	0	10,900	0.0	0.1	
予 備 費	12,000,000	0.1	8,000,000	0	△ 11,302,383	△ 100.0	8,697,617	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	8,697,617	6.8	100.0	
合 計	16,093,000,000	100.0	572,100,000	150,967,000	0	0.0	16,816,067,000	100.0	16,280,706,314	100.0	96.8	0	408,036,051	0	127,324,635	100.0	0.8	

3. 平成23年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	平成21年度						平成22年度						平成23年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	21年度	22年度	23年度
市 税	2,861,637,000	3,095,326,058	2,927,663,214	18.0	102.3	94.6	2,874,339,000	3,135,047,052	2,942,536,048	16.8	102.4	93.9	2,946,562,000	3,087,010,901	2,932,422,694	17.8	99.5	95.0	100.0	100.5	100.2
地 方 譲 与 税	155,090,000	160,615,703	160,615,703	1.0	103.6	100.0	155,532,000	155,523,721	155,523,721	0.9	100.0	100.0	136,850,000	151,653,242	151,653,242	0.9	110.8	100.0	100.0	96.8	94.4
利 子 割 交 付 金	13,116,000	13,116,000	13,116,000	0.1	100.0	100.0	8,559,000	12,569,000	12,569,000	0.1	146.9	100.0	10,771,000	10,118,000	10,118,000	0.1	93.9	100.0	100.0	95.8	77.1
配 当 割 交 付 金	2,475,000	2,475,000	2,475,000	0.0	100.0	100.0	744,000	3,176,000	3,176,000	0.0	426.9	100.0	1,729,000	3,413,000	3,413,000	0.0	197.4	100.0	100.0	128.3	137.9
株式等譲渡所得割交付金	693,000	1,084,000	1,084,000	0.0	156.4	100.0	680,000	1,024,000	1,024,000	0.0	150.6	100.0	800,000	895,000	895,000	0.0	111.9	100.0	100.0	94.5	82.6
地方消費税交付金	301,374,000	317,403,000	317,403,000	2.0	105.3	100.0	316,858,000	316,858,000	316,858,000	1.8	100.0	100.0	305,167,000	315,639,000	315,639,000	1.9	103.4	100.0	100.0	99.8	99.4
ゴルフ場利用税交付金	1,046,000	1,046,220	1,046,220	0.0	100.0	100.0	1,053,000	973,560	973,560	0.0	92.5	100.0	853,000	1,003,156	1,003,156	0.0	117.6	100.0	100.0	93.1	95.9
自動車取得税交付金	28,610,000	31,991,000	31,991,000	0.2	111.8	100.0	27,165,000	30,792,000	30,792,000	0.2	113.4	100.0	30,285,000	25,221,000	25,221,000	0.2	83.3	100.0	100.0	96.3	78.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,258,000	8,047,000	8,047,000	0.0	97.4	100.0	8,047,000	8,720,000	8,720,000	0.0	108.4	100.0	8,000,000	8,679,000	8,679,000	0.1	108.5	100.0	100.0	108.4	107.9
地方特例交付金	30,470,000	30,689,000	30,689,000	0.2	100.7	100.0	44,937,000	44,937,000	44,937,000	0.3	100.0	100.0	38,200,000	38,200,000	38,200,000	0.2	100.0	100.0	100.0	146.4	124.5
地 方 交 付 税	6,795,889,000	6,795,889,000	6,795,889,000	41.9	100.0	100.0	7,109,833,000	7,109,833,000	7,109,833,000	40.7	100.0	100.0	7,075,115,000	7,075,161,000	7,075,161,000	43.1	100.0	100.0	100.0	104.6	104.1
交通安全対策特別交付金	3,443,000	3,417,000	3,417,000	0.0	99.2	100.0	3,272,000	2,998,000	2,998,000	0.0	91.6	100.0	3,200,000	2,884,000	2,884,000	0.0	90.1	100.0	100.0	87.7	84.4
分担金及び負担金	229,472,000	247,665,451	224,521,446	1.4	97.8	90.7	221,294,000	240,912,063	215,751,288	1.2	97.5	89.6	214,133,000	235,781,078	207,877,003	1.3	97.1	88.2	100.0	96.1	92.6
使用料及び手数料	411,354,000	439,807,557	408,959,114	2.5	99.4	93.0	393,352,000	424,120,384	389,881,475	2.2	99.1	91.9	387,988,000	423,807,956	383,013,727	2.3	98.7	90.4	100.0	95.3	93.7
国 庫 支 出 金	3,424,651,375	3,395,772,436	2,077,443,436	12.8	60.7	61.2	2,792,973,000	2,688,397,279	2,559,089,279	14.6	91.6	95.2	1,818,588,000	1,826,171,033	1,611,907,033	9.8	88.6	88.3	100.0	123.2	77.6
道 支 出 金	1,167,997,000	1,163,018,597	1,154,538,597	7.1	98.8	99.3	1,168,581,000	1,166,397,810	1,166,397,810	6.7	99.8	100.0	1,187,005,000	1,187,525,928	1,187,525,928	7.2	100.0	100.0	100.0	101.0	102.9
財 産 収 入	94,024,000	141,036,881	93,822,384	0.6	99.8	66.5	81,567,000	127,689,560	79,251,303	0.5	97.2	62.1	87,493,000	132,359,071	81,465,574	0.5	93.1	61.5	100.0	84.5	86.8
寄 附 金	24,646,000	24,635,530	24,635,530	0.2	100.0	100.0	40,704,000	40,692,242	40,692,242	0.2	100.0	100.0	35,722,000	35,708,343	35,708,343	0.2	100.0	100.0	100.0	165.2	144.9
繰 入 金	133,676,000	122,190,858	122,190,858	0.8	91.4	100.0	93,600,000	92,916,683	92,916,683	0.5	99.3	100.0	216,968,000	216,831,678	216,831,678	1.3	99.9	100.0	100.0	76.0	177.5
繰 越 金	232,133,401	232,162,665	232,162,665	1.4	100.0	100.0	233,378,000	233,378,087	233,378,087	1.3	100.0	100.0	226,962,000	226,962,462	226,962,462	1.4	100.0	100.0	100.0	100.5	97.8
諸 収 入	338,659,588	370,297,311	352,840,285	2.2	104.2	95.3	340,430,000	356,976,516	338,638,887	1.9	99.5	94.9	463,099,000	492,779,277	472,794,070	2.9	102.1	95.9	100.0	96.0	134.0
市 債	1,336,101,000	1,336,101,000	1,242,301,000	7.7	93.0	93.0	1,778,117,000	1,731,817,000	1,724,017,000	9.9	97.0	99.5	1,620,577,000	1,619,877,000	1,441,877,000	8.8	89.0	89.0	100.0	138.8	116.1
合 計	17,594,815,364	17,933,787,267	16,226,851,452	100.0	92.2	90.5	17,695,015,000	17,925,748,957	17,469,954,383	100.0	98.7	97.5	16,816,067,000	17,117,681,125	16,431,251,910	100.0	97.7	96.0	100.0	107.7	101.3

(歳出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	平成 21 年 度						平成 22 年 度						平成 23 年 度						すう勢比率		
	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	21年度	22年度	23年度
議会費	129,217,000	126,747,283	0.8	98.1	0	2,469,717	136,968,336	135,496,629	0.8	98.9	0	1,471,707	191,982,880	181,615,187	1.1	94.6	0	10,367,693	100.0	106.9	143.3
総務費	2,484,790,151	1,527,304,141	9.5	61.5	932,896,000	24,590,010	2,235,435,560	2,077,561,136	12.0	92.9	5,624,000	152,250,424	1,033,305,402	1,003,235,026	6.2	97.1	1,166,051	28,904,325	100.0	136.0	65.7
民生費	2,930,478,818	2,891,289,924	18.1	98.7	0	39,188,894	3,336,821,340	3,310,380,047	19.2	99.2	9,946,000	16,495,293	3,512,894,219	3,499,459,181	21.5	99.6	0	13,435,038	100.0	114.5	121.0
衛生費	2,074,180,121	2,054,127,270	12.8	99.0	0	20,052,851	2,154,254,917	2,134,285,621	12.4	99.1	0	19,969,296	2,348,520,890	2,334,408,122	14.3	99.4	0	14,112,768	100.0	103.9	113.6
労働費	57,569,000	56,053,272	0.4	97.4	0	1,515,728	63,723,000	62,109,197	0.4	97.5	0	1,613,803	59,762,000	59,274,892	0.4	99.2	0	487,108	100.0	110.8	105.7
農林水産業費	514,317,760	510,312,712	3.2	99.2	0	4,005,048	446,870,710	441,801,637	2.6	98.9	0	5,069,073	553,331,050	456,766,790	2.8	82.5	92,155,000	4,409,260	100.0	86.6	89.5
商工費	241,229,000	238,273,977	1.5	98.8	0	2,955,023	242,003,000	237,625,830	1.4	98.2	0	4,377,170	137,354,000	135,072,066	0.8	98.3	0	2,281,934	100.0	99.7	56.7
土木費	2,071,207,030	2,002,782,183	12.5	96.7	55,000,000	13,424,847	1,966,131,360	1,922,370,801	11.1	97.8	38,000,000	5,760,559	1,640,424,000	1,622,698,521	10.0	98.9	0	17,725,479	100.0	96.0	81.0
消防費	226,421,467	140,650,536	0.9	62.1	81,874,000	3,896,931	292,435,030	290,148,272	1.7	99.2	0	2,286,758	323,421,781	322,200,456	2.0	99.6	0	1,221,325	100.0	206.3	229.1
教育費	1,493,244,722	1,079,719,564	6.8	72.3	365,321,000	48,204,158	1,426,148,460	1,259,007,831	7.3	88.3	97,397,000	69,743,629	1,318,691,161	986,039,955	6.1	74.8	314,715,000	17,936,206	100.0	116.6	91.3
公債費	2,165,260,000	2,163,772,444	13.5	99.9	0	1,487,556	2,091,025,000	2,077,229,905	12.0	99.3	0	13,795,095	2,455,525,000	2,448,298,127	15.0	99.7	0	7,226,873	100.0	96.0	113.1
諸支出金	1,000,000	1,000,000	0.0	100.0	0	0	10,000,000	8,000,000	0.0	80.0	0	2,000,000	116,000,000	115,500,000	0.7	99.6	0	500,000	100.0	800.0	11550.0
職員費	3,203,489,958	3,199,040,074	20.0	99.9	0	4,449,884	3,291,335,000	3,291,022,190	19.1	100.0	0	312,810	3,105,760,000	3,105,751,891	19.1	100.0	0	8,109	100.0	102.9	97.1
災害復旧費	2,410,000	2,399,985	0.0	99.6	0	10,015	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	10,397,000	10,386,100	0.1	99.9	0	10,900	100.0	0.0	432.8
予備費	337	0	0.0	0.0	0	337	1,853,287	0	0.0	0.0	0	1,853,287	8,697,617	0	0.0	0.0	0	8,697,617	100.0	—	—
合計	17,594,815,364	15,993,473,365	100.0	90.9	1,435,091,000	166,250,999	17,695,015,000	17,247,039,096	100.0	97.5	150,967,000	297,008,904	16,816,067,000	16,280,706,314	100.0	96.8	408,036,051	127,324,635	100.0	107.8	101.8

4. 平成23年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

(単位 円・比率 %)

節	区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	職員費	災害復旧費	合計	
1.	報酬	73,200,000	65,296,980	53,184,177	24,949,350	0	16,083,608	1,876,800	6,740,505	23,771,809	99,705,089	0	0	0	0	364,808,318	2.2
2.	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,444,183,876	0	1,444,183,876	8.9
3.	職員手当等	27,709,241	1,772,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	809,036,748	0	838,518,900	5.2
4.	共済費	64,829,600	8,496,856	10,572,174	3,730,431	794,495	2,113,996	203,552	2,587,310	2,265,662	19,435,635	0	0	852,531,267	0	967,560,978	5.9
5.	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	貸金	0	11,100,436	26,428,998	1,422,220	5,510,848	3,144,620	1,347,860	11,158,020	0	44,713,707	0	0	0	0	104,826,709	0.6
8.	報償費	110,880	3,862,894	2,682,007	2,554,665	50,373	906,976	290,892	0	23,362	2,850,652	0	0	0	0	13,332,701	0.1
9.	旅費	6,430,040	19,812,129	1,801,767	928,630	0	2,527,027	3,144,860	733,451	6,895,414	2,523,413	0	0	0	0	44,796,731	0.3
10.	交際費	556,056	4,514,652	0	0	0	33,340	0	0	69,000	397,845	0	0	0	0	5,570,893	0.0
11.	需用費	315,670	110,002,830	39,719,100	102,733,001	400,386	14,786,810	4,896,362	96,355,139	13,987,015	211,763,029	0	0	0	0	594,959,342	3.7
12.	役務費	57,946	54,482,099	14,027,259	11,520,736	13,810	2,709,047	1,414,492	7,403,015	8,692,816	24,197,984	0	0	0	0	124,519,204	0.8
13.	委託料	6,381,396	131,633,548	200,360,546	611,588,394	9,628,780	21,970,823	31,012,457	70,700,900	1,090,391	247,361,556	0	0	0	0	1,331,728,791	8.2
14.	使用料及び借入金	22,000	59,079,065	8,097,868	13,245,917	0	3,767,493	1,603,574	54,212,471	506,478	21,496,516	0	0	0	0	162,031,382	1.0
15.	工事請負費	0	38,779,484	3,286,500	174,259,390	0	6,669,600	5,486,250	792,215,315	224,453,203	107,939,339	0	0	0	7,896,000	1,360,985,081	8.4
16.	原材料費	0	418,321	10,458	497,700	0	1,074,199	0	15,239,829	19,834	2,774,415	0	0	0	0	20,034,756	0.1
17.	公有財産購入費	0	1,187,440	0	0	0	0	0	6,309,359	0	2,004,660	0	0	0	0	9,501,459	0.1
18.	備品購入費	0	12,017,823	2,759,506	3,636,664	0	2,395,995	829,620	3,759,000	21,274,543	29,714,835	0	0	0	0	76,387,986	0.5
19.	負担金補助及び交付金	2,002,358	108,300,934	394,727,421	1,337,793,675	876,200	378,583,256	44,953,947	551,128,464	17,760,729	126,841,671	0	0	0	2,490,100	2,965,458,755	18.2
20.	扶助費	0	5,164,280	2,071,041,545	0	0	0	0	0	0	27,876,965	0	0	0	0	2,104,082,790	12.9
21.	貸付金	0	58,130,000	0	30,680,000	12,000,000	0	10,000,000	0	0	340,000	0	115,500,000	0	0	226,650,000	1.4
22.	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	3,078,000	0	101,861	0	0	0	0	3,179,861	0.0
23.	償還金利息及び割引料	0	16,772,824	0	0	0	0	0	832,743	0	13,918,183	2,448,298,127	0	0	0	2,479,821,877	15.2
24.	投資及び貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25.	積立金	0	269,605,825	0	0	30,000,000	0	28,000,000	0	0	0	0	0	0	0	327,605,825	2.0
26.	寄附金	0	16,650,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,650,000	0.1
27.	公課費	0	134,300	93,800	398,600	0	0	11,400	245,000	1,390,200	82,600	0	0	0	0	2,355,900	0.0
28.	繰出金	0	6,019,395	670,666,055	14,468,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	691,154,199	4.2
合計		181,615,187	1,003,235,026	3,499,459,181	2,334,408,122	59,274,892	456,766,790	135,072,066	1,622,698,521	322,200,456	986,039,955	2,448,298,127	115,500,000	3,105,751,891	10,386,100	16,280,706,314	100.0

5. 平成23年度 各特別会計歳出節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比率	介護保険特別会計事業勘定	構成比率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比率	農業用水事業特別会計	構成比率	合計	構成比率	一般・特別会計合計	構成比率
1.	報酬	16,500	0.4	24,202,847	0.6	7,139,654	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31,359,001	0.5	396,167,319	1.8
2.	給料	0	0.0	35,271,208	0.9	12,881,904	0.9	7,462,602	2.4	0	0.0	0	0.0	55,615,714	0.9	1,499,799,590	6.7
3.	職員手当等	0	0.0	19,945,448	0.5	7,835,231	0.5	4,875,614	1.6	0	0.0	0	0.0	32,656,293	0.5	871,175,193	3.9
4.	共済費	0	0.0	24,240,063	0.6	9,038,199	0.6	4,363,952	1.4	0	0.0	0	0.0	37,642,214	0.6	1,005,203,192	4.5
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6.	恩給及退職金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	貸金	0	0.0	1,492,920	0.0	4,230,552	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,723,472	0.1	110,550,181	0.5
8.	報償費	756,350	19.2	484,173	0.0	194,612	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,435,135	0.0	14,767,836	0.1
9.	旅費	2,300	0.1	971,400	0.0	247,400	0.0	190,400	0.1	0	0.0	0	0.0	1,411,500	0.0	46,208,231	0.2
10.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,570,893	0.0
11.	需用費	341,017	8.7	2,895,890	0.1	1,497,925	0.1	340,231	0.1	0	0.0	4,934,599	8.9	10,009,662	0.2	604,969,004	2.7
12.	役務費	53,736	1.4	11,510,101	0.3	11,048,564	0.8	1,556,671	0.5	41,284	0.2	2,126,806	3.8	26,337,162	0.4	150,856,366	0.7
13.	委託料	0	0.0	23,848,117	0.6	10,742,873	0.7	4,603,978	1.5	21,749,995	79.9	1,662,010	3.0	62,606,973	1.0	1,394,335,764	6.3
14.	使用材料及借賃	0	0.0	723,108	0.0	0	0.0	0	0.0	3,736,500	13.7	357,817	0.6	4,817,425	0.1	166,848,807	0.7
15.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,534,000	17.2	9,534,000	0.2	1,370,519,081	6.2
16.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25,552,443	46.1	25,552,443	0.4	45,587,199	0.2
17.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,501,459	0.0
18.	備品購入費	27,300	0.7	1,436,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	103,950	0.2	1,567,650	0.0	77,955,636	0.3
19.	負担金補助及交付金	2,700,000	68.5	3,895,288,108	94.1	1,374,455,001	94.2	284,349,687	92.3	0	0.0	5,851,300	10.6	5,562,644,096	92.8	8,528,102,851	38.3
20.	扶助費	0	0.0	0	0.0	2,102,396	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,102,396	0.0	2,106,185,186	9.5
21.	貸付金	0	0.0	120,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	130,000	0.0	226,780,000	1.0
22.	補償補填及賠償	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,179,861	0.0
23.	償還金利子及割引料	0	0.0	41,875,566	1.0	17,983,099	1.2	208,000	0.1	1,707,237	6.3	0	0.0	61,773,902	1.0	2,541,595,779	11.4
24.	投資及貸出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25.	積立金	43,877	1.1	55,857,351	1.3	68,930	0.0	0	0.0	0	0.0	5,022,914	9.1	60,993,072	1.0	388,598,897	1.7
26.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,650,000	0.1
27.	公課費	0	0.0	45,000	0.0	15,200	0.0	0	0.0	0	0.0	242,400	0.4	302,600	0.0	2,658,500	0.0
28.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	691,154,199	3.1
合	計	3,941,080	100.0	4,140,207,700	100.0	1,459,491,540	100.0	307,951,135	100.0	27,235,016	100.0	55,388,239	100.0	5,994,214,710	100.0	22,274,921,024	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあつては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - [\text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}] \times 100 / 75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G： " (準元利償還金に係るものに限る) H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>